

令和4年度

我孫子市決算審査意見書

一般会計・特別会計

及び基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

我孫子市監査委員

総 目 次

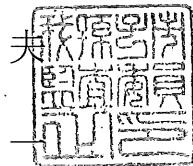
我孫子市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 1
我孫子市基金運用状況審査意見 49
我孫子市水道事業会計決算審査意見 63
我孫子市下水道事業会計決算審査意見 87

我監第63号
令和5年8月17日

我孫子市長 星野順一郎様

我孫子市監査委員 山口幹

我孫子市監査委員 日暮俊



令和4年度我孫子市決算審査意見について

地方自治法第233条第2項、第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度我孫子市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算についてそれぞれ審査したので、次のとおり意見書を提出します。

一般会計・特別会計 及び基金運用状況

目 次

我孫子市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査を執行した監査委員名	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の場所	1
第5 審査の方法	1
第6 審査の結果	1
第7 審査意見	2
第8 決算の状況	4
1 総括	4
(1) 嶸入歳出決算状況	4
(2) 前年度との比較	5
2 一般会計	6
(1) 嶸 入	6
ア 収入状況	7
イ 嶸入決算額構成	9
ウ 嶐入款別決算状況	11
第1 款 市税	11
第2 款 地方譲与税	13
第3 款 利子割交付金	14
第4 款 配当割交付金	14
第5 款 株式等譲渡所得割交付金	14
第6 款 法人事業税交付金	15
第7 款 地方消費税交付金	15
第8 款 ゴルフ場利用税交付金	15
第9 款 環境性能割交付金	16
第10 款 地方特例交付金	16
第11 款 地方交付税	17
第12 款 交通安全対策特別交付金	18

第 13 款 分担金及び負担金	18
第 14 款 使用料及び手数料	19
第 15 款 国庫支出金	21
第 16 款 県支出金	22
第 17 款 財産収入	23
第 18 款 寄附金	24
第 19 款 繰入金	24
第 20 款 繰越金	26
第 21 款 諸収入	26
第 22 款 市債	28
第 23 款 自動車取得税交付金	29
(2) 歳出	30
ア 支出状況	30
イ 歳出決算額構成	31
ウ 翌年度繰越額	32
エ 不用額	32
オ 性質別決算状況	33
カ 歳出款別決算状況	34
第 1 款 議会費	34
第 2 款 総務費	34
第 3 款 民生費	35
第 4 款 衛生費	35
第 5 款 農林水産業費	36
第 6 款 商工費	36
第 7 款 土木費	37
第 8 款 消防費	37
第 9 款 教育費	38
第 10 款 公債費	38
第 11 款 予備費	39
キ 翌年度繰越事業	40
3 特別会計	41
(1) 国民健康保険事業	41
(2) 介護保険	43

(3) 後期高齢者医療	44
4 公有財産	45
(1) 土地及び建物	45
(2) 有価証券	46
(3) 出資による権利	46
5 債権	47
6 基金	47
 我孫子市基金運用状況審査意見	 49
第1 審査を執行した監査委員名	49
第2 審査の対象	49
第3 審査の期間	49
第4 審査の場所	49
第5 審査の方法	49
第6 審査の結果	49
第7 審査の概要	49
1 修学資金貸付基金	49
2 高額療養費貸付基金	50
3 国保出産費資金貸付基金	50
 《決算審査資料》		
付表1 令和4年度我孫子市一般会計 歳入決算状況	52
付表2 令和4年度我孫子市一般会計 歳出決算状況	54
付表3 令和4年度我孫子市特別会計 歳入歳出決算状況	56

凡 例

- ① 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
「△」 減を示します。
「—」 該当数値のないものです。
「0.0」 該当数値はあるが表示単位未満のものです。
- ② 比率 (%) は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しました。
- ③ 構成比率 (%) は、項目ごとに小数点第2位を四捨五入したため、合計が 100 (%) とならない場合があります。
- ④ 各文章中の説明は、原則として会計名・科目名・事業名等を高額又は高率順に記載しました。
- ⑤ 年度間の比較・増減は各表のとおりで説明は省きます。

令和4年度 我孫子市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査を執行した監査委員名

山 口 幹 夫
日 暮 俊 一

第2 審査の対象

令和4年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和4年度 我孫子市一般会計
令和4年度 我孫子市国民健康保険事業特別会計
令和4年度 我孫子市介護保険特別会計
令和4年度 我孫子市後期高齢者医療特別会計

第3 審査の期間

令和5年7月11日～令和5年8月4日

第4 審査の場所

我孫子市役所

第5 審査の方法

令和4年度我孫子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の議決後、予算執行は適正で経済的かつ効率的に行われているか、また決算審査資料は、地方自治法及び財務規則その他関係法令に準拠して作成されているか等の諸点に留意し、併せて関係諸帳簿及び証書類を照合精査するとともに、関係者の説明を聴取し、更に当年度実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果を考慮して慎重に審査を行なった。

第6 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他の政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、その計数は正確であり、予算執行は所期の目的に添い、概ね適正かつ効率的に処理されているものと認められた。

第7 審査意見

我孫子市では、令和4年度から、まちづくりの共通目標である将来都市像を「未来につなぐ 心やすらぐ水辺のまち 我・孫・子」として掲げ、第四次総合計画をスタートさせた。

この将来都市像の実現に向け、「誰もが安全に安心して暮らせるまちづくり」、「誰もが健康で自分らしく ともに暮らせるまちづくり」、「子どもと子育てにあたたかいまちづくり」、「活力あふれ にぎわいのあるまちづくり」、「快適で住み続けたくなるまちづくり」、「人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり」、「人と文化を育むまちづくり」、及び「誰もが自分らしく輝ける共生社会を目指したまちづくり」の8つの柱と横断的な取り組みを計画に定め、令和4年度から9年度までを期間とする前期基本計画に位置づけた各施策を推進している。さらに、まち・ひと・しごと創生総合戦略では、基本計画と整合を図りながら、地域経済の活性化や交流人口の拡大などを中心に取り組んでいる。

令和4年度予算は、新クリーンセンターの整備をはじめ、防災行政無線多メディア一斉配信システムの導入、各排水区の雨水幹線整備、新型コロナウイルス感染症対策、湖北台保育園の建替え、子育て支援、高齢者・障害者への支援、柴崎地区産業用地整備事業、公共施設の老朽化対応、我孫子駅構内エレベーター等の整備、及び下ヶ戸・中里線外1線の整備などの各事業を限られた財源で着実に実施するため、経常的経費全般にわたって精査を行い、国・県の動向、社会経済情勢や市民ニーズなどを的確に捉え、重点的、効果的かつ効率的な予算となるよう編成されたものである。

当初予算における歳入歳出の総額は、一般会計では、歳入歳出それぞれ 47,650,000,000 円（対前年度比 2.7%増）、3つの特別会計の合計額では、歳入歳出それぞれ 26,064,000,000 円（対前年度比 1.3%増）であった。

一般会計の決算では、歳入決算額は 52,101,241,565 円、歳出決算額は 50,774,465,042 円で、歳入歳出差引残額は 1,326,776,523 円となった。このうち繰越額についての一般財源の額は 189,301,299 円（内訳は、継続費過次繰越額 69,397,100 円、繰越明許費 114,523,219 円、事故繰越額 5,380,980 円）となり、歳入歳出差引残額 1,326,776,523 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 189,301,299 円を差し引いた 1,137,475,224 円が、令和4年度の実質収支額となつた。

国民健康保険事業特別会計ほか2つの特別会計の決算では、歳入の合計決算額は 25,133,242,251 円、歳出の合計決算額は 24,793,192,146 円で、歳入歳出差引残額は 340,050,105 円、翌年度へ繰り越すべき財源はなかったことから実質収支額は 340,050,105 円となつた。

一般会計の決算状況をみると、歳出総額に占める経常的経費の割合は、対前年度比 0.9 ポイント増の 70.9%、義務的経費では、対前年度比 0.5 ポイント減

の 48.7%になった。さらに財政指標をみると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は前年度より 0.02 ポイント減の 0.77、標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、前年度より 1.2 ポイント減の 4.5%、財政構造の弾力性をみる経常収支比率は前年度より 4.7 ポイント増の 92.9%になり、財政の硬直化が懸念されるとともに、今後も投資的経費の確保が厳しい状況にあると考える。

また、歳入の根幹である市税は、17,430,719,481 円で、前年度に比べ 347,657,132 円増額となった。内訳として、市民税が 167,147,675 円増額、固定資産税が 47,322,565 円増額、都市計画税が 4,829,231 円増額、及び軽自動車税が 11,996,531 円増額、市たばこ税が 116,361,130 円増額となり市税全体が増額となった。

一方、歳出では、性質別歳出の区分ごとの増減をみると、前年度に比べ人件費、公債費、及び災害復旧事業費は増額になったものの、扶助費、維持補修費、及び普通建設事業費は減額となり、全体としては 3.2 ポイントの減となった。

今後も厳しい財政状況が続くことが予想される中、市では、将来にわたり誰もが安心して住みやすいまちづくりを推進しつつ、持続可能な自立した都市を目指していくため、国・県支出金などの財源の確保に努めるとともに、財政構造の弾力性を高める対策を講じて投資的経費を生み出し、着実に事業を進めていくことが重要である。

令和 4 年度の決算審査では、歳入・歳出予算とともに、当該年度内で、しかるべき時期に増減補正されていない状況がいくつか見受けられ、月単位による収入及び支出状況の管理が不十分であることが主な要因であると考える。このため、新財務会計システムから抽出した予算執行状況や歳入・歳出予算整理簿などのデータを積極的に活用して事務の改善や工夫を図り、さらには職員間における情報の共有とスキルの向上を目的とした研修を実施し、予算管理の強化・充実を図られたい。

また、歳入予算の過年度滞納繰越分については、前年度の収入未済額をすべて収入する目標で予算計上したもの、結果的に予算額と収入済額との乖離が発生している状況が見受けられたことから、予算管理上、過去の収入実績等から収入が見込める額を見極め、その上で予算を要求されたい。

歳出予算では、増額補正や予備費の充用を行ったものの、多額の不用額が発生した状況があつたため、積算内容を十分に精査したうえで予算要求を行うとともに、適正な予算の執行管理が必要である。

今後も、職員一人ひとりが市の財政事情をしっかりと認識し、社会経済情勢の変化に応じ、経済的かつ効率的な予算の執行管理について継続的に取り組まれることを望む。

第8 決算の状況

1 総括

(1) 岁入歳出決算状況

令和4年度我孫子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

会計区分	一般会計	特別会計	合計
予算現額	53,436,471,848	25,674,553,000	79,111,024,848
歳入決算額	52,101,241,565	25,133,242,251	77,234,483,816
歳出決算額	50,774,465,042	24,793,192,146	75,567,657,188
歳入歳出差引残額	1,326,776,523	340,050,105	1,666,826,628
予算現額に対する比率	歳入 歳出	97.5 95.0	97.9 96.6
			97.6 95.5

一般会計及び特別会計歳入決算額の合計は 77,234,483,816 円、歳出決算額合計は 75,567,657,188 円で、歳入歳出差引残額は 1,666,826,628 円である。予算現額に対する収入率は 97.6%、執行率は 95.5% となっている。

歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算額に対する支出状況は、次表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

(単位:円・%)

会計区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	未収率
一般会計	53,159,338,277	52,101,241,565	98.0	33,461,118	1,024,635,594	1.9
特別会計	25,913,232,080	25,133,242,251	97.0	89,449,116	690,540,713	2.7
合計	79,072,570,357	77,234,483,816	97.7	122,910,234	1,715,176,307	2.2

歳出予算額に対する支出状況

(単位:円・%)

区分 会計	予算現額	支出済額	執行率	不用額	不用率
一般会計	53,436,471,848	50,774,465,042	95.0	2,064,677,507	3.9
特別会計	25,674,553,000	24,793,192,146	96.6	881,360,854	3.4
合 計	79,111,024,848	75,567,657,188	95.5	2,946,038,361	3.7
区分 会計	翌年度繰越額				
	継続費過次繰越額	繰越明許費	事故繰越額	合計	繰越率
一般会計	254,597,100	337,351,219	5,380,980	597,329,299	1.1
特別会計	0	0	0	0	0
合 計	254,597,100	337,351,219	5,380,980	597,329,299	0.8

(2) 前年度との比較

令和4年度一般会計及び特別会計を合計した決算額の前年度との比較は、次の各表に示すとおりである。

決算額の比較（一般会計・特別会計合計）

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
令和4年度	77,234,483,816	75,567,657,188	1,666,826,628
令和3年度	79,762,624,558	77,726,504,078	2,036,120,480
増 減	△ 2,528,140,742	△ 2,158,846,890	△ 369,293,852
比 率	△ 3.2	△ 2.8	△ 18.1

歳入決算額は77,234,483,816円で3.2%減少、歳出決算額は75,567,657,188円で2.8%減少しており、歳入歳出差引残額は369,293,852円減少している。

翌年度繰越額（一般会計・特別会計合計）

(単位:円・%)

区分 年度	継続費 遞次繰越額	繰越明許費	事故繰越額	合計	予算現額 に対する 比較 (繰越し率)
令和4年度	254,597,100	337,351,219	5,380,980	597,329,299	0.8
令和3年度	398,321,947	976,579,901	92,570,000	1,467,471,848	1.8
増 減	△ 143,724,847	△ 639,228,682	△ 87,189,020	△ 870,142,549	△1.0ポイント
比 率	△ 36.1	△ 65.5	△ 94.2	△ 59.3	—

翌年度繰越額は、前年度と比較して継続費遞次繰越が 143,724,847 円減少し、繰越明許費が 639,228,682 円減少、事故繰越が 87,189,020 円減少している。

2 一般会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現 額に対 する収入 率	調定額 に対す る収入 率
令和 4年度	53,436,471,848	53,159,338,277	52,101,241,565	33,461,118	1,024,635,594	97.5	98.0
令和 3年度	55,371,354,714	55,645,955,188	54,169,272,135	28,586,543	1,448,096,510	97.8	97.3
増 減	△ 1,934,882,866	△ 2,486,616,911	△ 2,068,030,570	4,874,575	△ 423,460,916	△0.3ポイント	0.7ポイント

令和4年度一般会計歳入決算の状況は、前年度と比較し、調定額は 2,486,616,911 円、収入済額は 2,068,030,570 円それぞれ減少している。

不納欠損額は、前年度より 4,874,575 円 (17.1%) 増加し、33,461,118 円となった。収入未済額は、前年度より 423,460,916 円 (29.2%) 減少し、1,024,635,594 円となった。

予算現額に対する収入率は 97.5% で、調定額に対する収入率は 98.0% である。

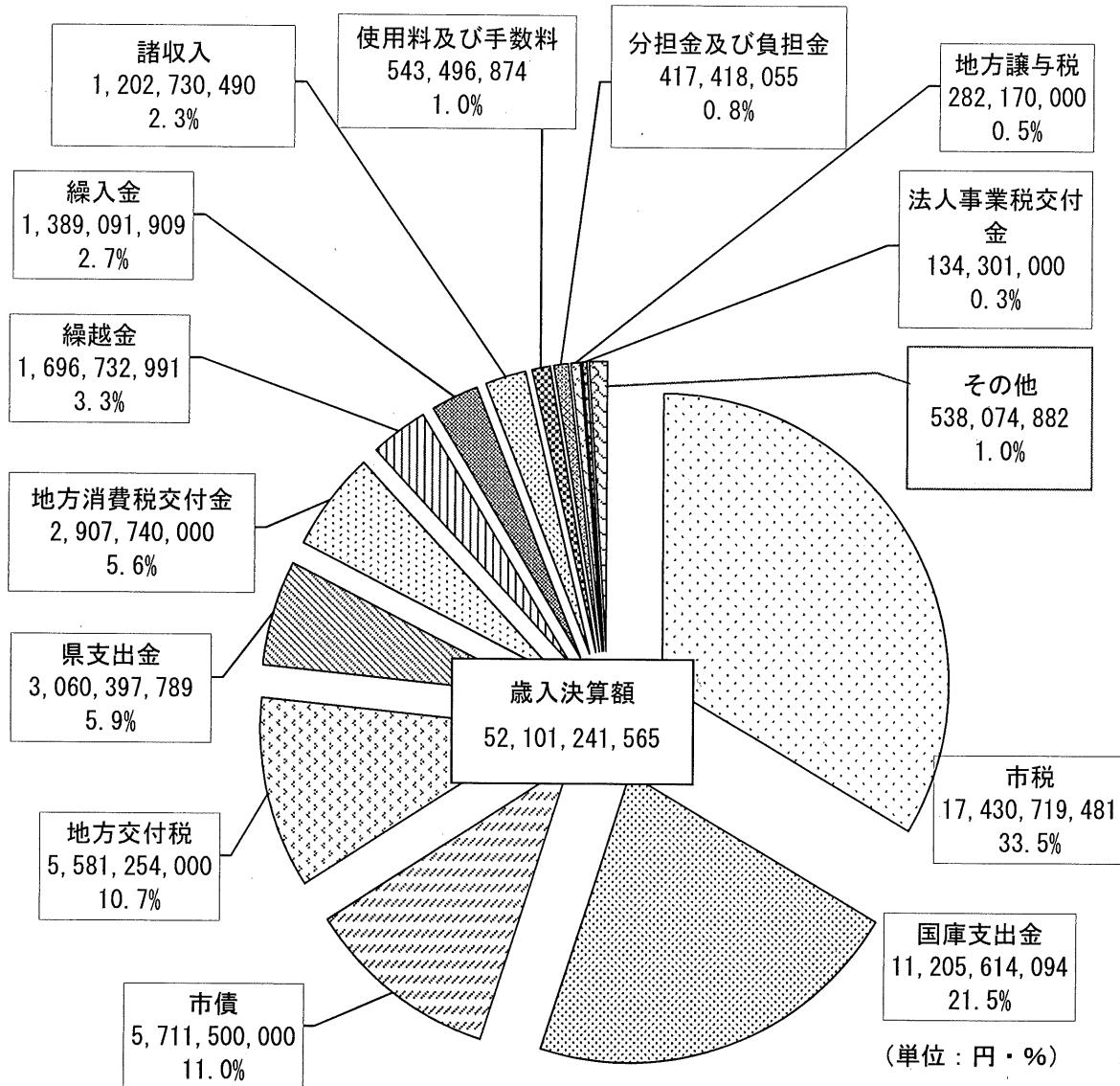
ア 収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目	区分	調定額	収入済額	収入率
1 市 税		17,943,230,929	17,430,719,481	97.1
2 地 方 謙 与 税		282,170,000	282,170,000	100.0
3 利 子 割 交 付 金		13,173,000	13,173,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金		132,852,000	132,852,000	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金		105,887,000	105,887,000	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金		134,301,000	134,301,000	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金		2,907,740,000	2,907,740,000	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		26,757,220	26,757,220	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金		42,561,000	42,561,000	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金		124,461,000	124,461,000	100.0
11 地 方 交 付 税		5,581,254,000	5,581,254,000	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,687,000	12,687,000	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金		426,274,521	417,418,055	97.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料		577,378,038	543,496,874	94.1
15 国 庫 支 出 金		11,260,342,094	11,205,614,094	99.5
16 県 支 出 金		3,060,397,789	3,060,397,789	100.0
17 財 産 収 入		11,351,980	11,351,980	100.0
18 寄 附 金		67,402,264	67,402,264	100.0
19 繰 入 金		1,389,091,909	1,389,091,909	100.0
20 繰 越 金		1,696,732,991	1,696,732,991	100.0
21 諸 収 入		1,297,550,124	1,202,730,490	92.7
22 市 債		6,064,800,000	5,711,500,000	94.2
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金		942,418	942,418	100.0
合 計		53,159,338,277	52,101,241,565	98.0

款別歳入決算額構成図



その他の内訳

配当割交付金	132,852,000	(0.3%)
地方特例交付金	124,461,000	(0.2%)
株式等譲渡所得割交付金	105,887,000	(0.2%)
寄附金	67,402,264	(0.1%)
環境性能割交付金	42,561,000	(0.1%)
ゴルフ場利用税交付金	26,757,220	(0.1%)
利子割交付金	13,173,000	(0.0%)
交通安全対策特別交付金	12,687,000	(0.0%)
財産収入	11,351,980	(0.0%)
自動車取得税交付金	942,418	(0.0%)

イ 島入決算額構成

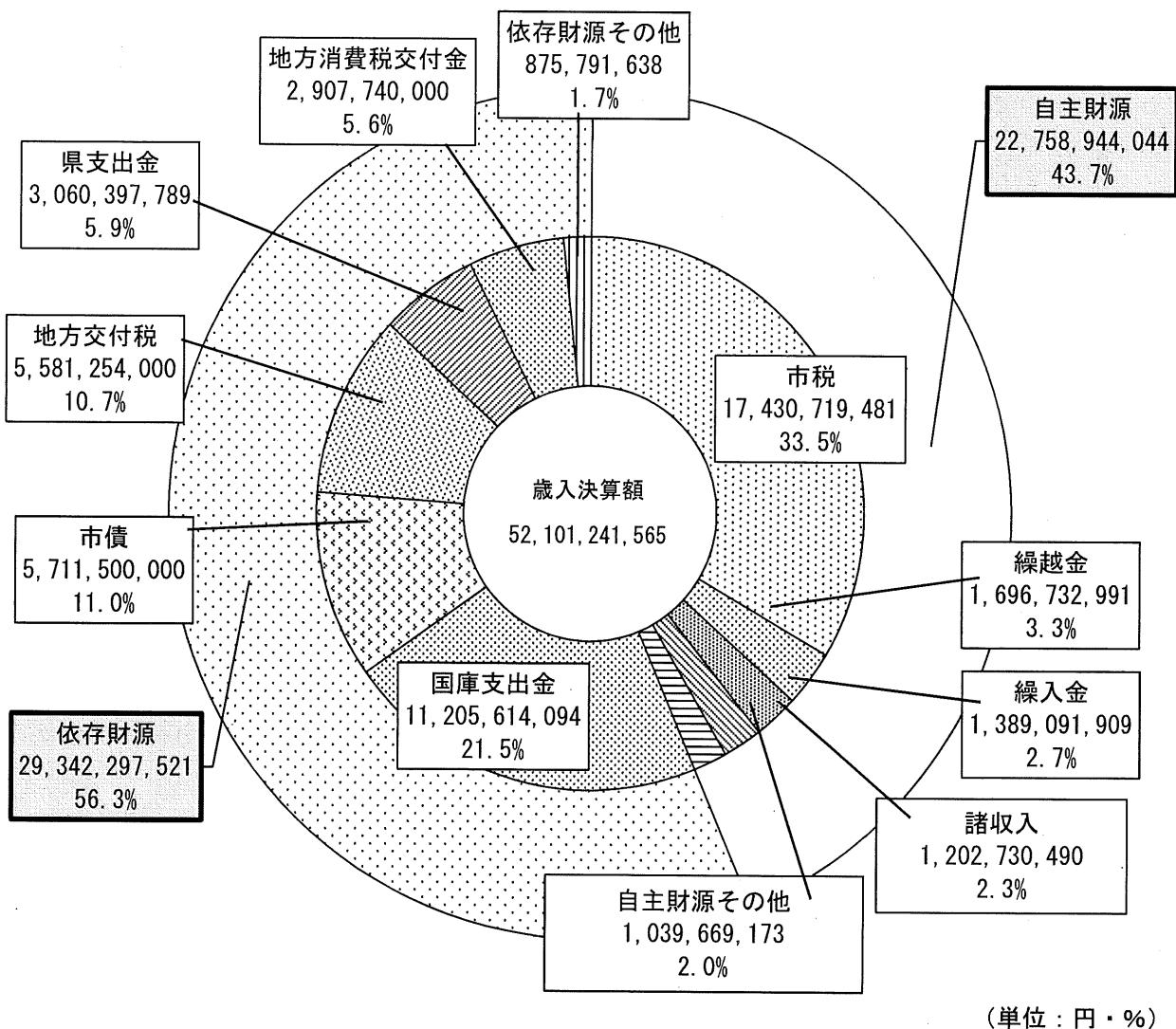
島入決算額の款別構成は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目	区分	決算額	構成比		
			令和 4年度	令和 3年度	増減 (ポイント)
自主財源	市 税	17,430,719,481	33.5	31.5	2.0
	分担金及び負担金	417,418,055	0.8	0.7	0.1
	使用料及び手数料	543,496,874	1.0	1.0	0.0
	財産収入	11,351,980	0.0	0.1	△ 0.1
	寄附金	67,402,264	0.1	0.1	0.0
	繰入金	1,389,091,909	2.7	0.8	1.9
	繰越金	1,696,732,991	3.3	3.0	0.3
	諸収入	1,202,730,490	2.3	2.1	0.2
	小計	22,758,944,044	43.7	39.3	4.4
依存財源	地方譲与税	282,170,000	0.5	0.5	0.0
	利子割交付金	13,173,000	0.0	0.0	0.0
	配当割交付金	132,852,000	0.3	0.3	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	105,887,000	0.2	0.3	△ 0.1
	法人事業税交付金	134,301,000	0.3	0.2	0.1
	地方消費税交付金	2,907,740,000	5.6	5.2	0.4
	ゴルフ場利用税交付金	26,757,220	0.1	0.0	0.1
	環境性能割交付金	42,561,000	0.1	0.1	0.0
	地方特例交付金	124,461,000	0.2	0.3	△ 0.1
	地方交付税	5,581,254,000	10.7	14.4	△ 3.7
	交通安全対策特別交付金	12,687,000	0.0	0.0	0.0
	国庫支出金	11,205,614,094	21.5	25.8	△ 4.3
	県支出金	3,060,397,789	5.9	5.5	0.4
	市債	5,711,500,000	11.0	8.1	2.9
	自動車取得税交付金	942,418	0.0	0.0	0.0
	小計	29,342,297,521	56.3	60.7	△ 4.4
合 計		52,101,241,565	100.0	100.0	-

※構成比率(%)は、項目ごとに小数点第2位を四捨五入している。

自主・依存財源別構成図



(単位：円・%)

依存財源その他の内訳

地方譲与税	282,170,000	(0.5%)
法人事業税交付金	134,301,000	(0.3%)
配当割交付金	132,852,000	(0.3%)
地方特例交付金	124,461,000	(0.2%)
株式等譲渡所得割交付金	105,887,000	(0.2%)
環境性能割交付金	42,561,000	(0.1%)
ゴルフ場利用税交付金	26,757,220	(0.1%)
利子割交付金	13,173,000	(0.0%)
交通安全対策特別交付金	12,687,000	(0.0%)
自動車取得税交付金	942,418	(0.0%)

自主財源その他の内訳

使用料及び手数料	543,496,874	(1.0%)
分担金及び負担金	417,418,055	(0.8%)
寄附金	67,402,264	(0.1%)
財産収入	11,351,980	(0.0%)

ウ 嶸入款別決算状況

第1款 市税

市税収入状況及び税目別収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	17,271,058,000	17,943,230,929	17,430,719,481	30,025,111	482,486,337	159,661,481
令和 3年度	16,828,873,000	17,599,661,256	17,083,062,349	25,611,461	490,987,446	254,189,349
増減	442,185,000	343,569,673	347,657,132	4,413,650	△ 8,501,109	—

市税は、調定額 17,943,230,929 円に対して、収入済額は 17,430,719,481 円、不納欠損額は 30,025,111 円、収入未済額は 482,486,337 円であり、税目別収入状況は次表のとおりである。

税目別収入状況

(単位:円・%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
令和4年度 市税(A)	17,271,058,000	17,943,230,929	17,430,719,481	30,025,111	482,486,337	100.9	97.1
1 普通税	15,955,789,000	16,585,202,108	16,117,726,977	28,127,527	439,347,604	101.0	97.2
市民税	8,951,514,000	9,297,977,162	9,048,408,604	18,457,174	231,111,384	101.1	97.3
固定資産税	6,083,654,000	6,281,993,119	6,075,538,555	8,751,450	197,703,114	99.9	96.7
軽自動車税	193,621,000	205,542,717	194,090,708	918,903	10,533,106	100.2	94.4
市たばこ税	727,000,000	799,689,110	799,689,110	0	0	110.0	100.0
2 目的税	1,315,269,000	1,358,028,821	1,312,992,504	1,897,584	43,138,733	99.8	96.7
都市計画税	1,315,269,000	1,358,028,821	1,312,992,504	1,897,584	43,138,733	99.8	96.7
令和3年度 市税(B)	16,828,873,000	17,599,661,256	17,083,062,349	25,611,461	490,987,446	101.5	97.1
増減(A)－ (B)=(C)	442,185,000	343,569,673	347,657,132	4,413,650	△ 8,501,109	—	—
増減率 (C)/(B)×100	2.6	2.0	2.0	17.2	△ 1.7	—	—

最近5年間の市税収入状況

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
令和4年度	17,943,230,929	17,430,719,481	30,025,111	482,486,337	97.1
令和3年度	17,599,661,256	17,083,062,349	25,611,461	490,987,446	97.1
令和2年度	17,870,361,768	17,241,285,339	67,637,745	561,438,684	96.5
令和元年度	17,864,635,653	17,255,294,380	30,232,407	579,108,866	96.6
平成30年度	17,877,800,470	17,215,180,738	34,532,469	628,087,263	96.3

税目別不納欠損額内訳

(単位:円)

条項	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止3年間経過)				地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)				地方税法第18条 (時効消滅)				合計		
	人數	件数	金額	人數	件数	金額	人數	件数	金額	人數	件数	金額	人數	件数	金額
個人 市民税	普徵	37	179	4,604,669	63	188	3,955,386	99	316	6,044,462	199	683	14,604,517		
	特徵	3	8	40,247	7	39	314,904	16	74	529,899	26	121	885,050		
法人市民税	1	4	202,200	11	42	2,465,407	3	6	300,000	15	52	2,967,607			
固定資産税	11	152	3,002,934	6	38	786,807	78	397	4,961,709	95	587	8,751,450			
軽自動車税	13	20	118,200	7	17	175,703	64	110	625,000	84	147	918,903			
都市計画税	11	152	651,159	6	38	170,522	78	397	1,075,903	95	587	1,897,584			
合計	76	515	8,619,409	100	362	7,868,729	338	1,300	13,536,973	514	2,177	30,025,111			

不納欠損額は 30,025,111 円となり、前年度と比較して 4,413,650 円 (17.2%) 増加している。

第2款 地方譲与税

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	291,106,000	282,170,000	282,170,000	0	0	△ 8,936,000
令和 3年度	267,000,000	282,441,000	282,441,000	0	0	15,441,000
増 減	24,106,000	△ 271,000	△ 271,000 (増減率△0.1%)	0	0	—

収入済額の内訳

(単位:円)

区分 年度	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	森林環境譲与税	合計
令和 4年度	67,131,000	200,933,000	14,106,000	282,170,000
令和 3年度	70,364,000	201,183,000	10,894,000	282,441,000
増 減	△ 3,233,000	△ 250,000	3,212,000	△ 271,000

第3款 利子割交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	13,000,000	13,173,000	13,173,000	0	0	173,000
令和 3年度	13,000,000	13,994,000	13,994,000	0	0	994,000
増 減	0	△ 821,000	△ 821,000 (増減率 △5.9%)	0	0	—

第4款 配当割交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	136,000,000	132,852,000	132,852,000	0	0	△ 3,148,000
令和 3年度	102,000,000	144,088,000	144,088,000	0	0	42,088,000
増 減	34,000,000	△ 11,236,000	△ 11,236,000 (増減率 △7.8%)	0	0	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	109,000,000	105,887,000	105,887,000	0	0	△ 3,113,000
令和 3年度	94,000,000	181,371,000	181,371,000	0	0	87,371,000
増 減	15,000,000	△ 75,484,000	△ 75,484,000 (増減率 △41.6%)	0	0	—

第6款 法人事業税交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	137,000,000	134,301,000	134,301,000	0	0	△ 2,699,000
令和 3年度	83,000,000	93,879,000	93,879,000	0	0	10,879,000
増 減	54,000,000	40,422,000	40,422,000 (増減率 43.1%)	0	0	—

第7款 地方消費税交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	2,956,000,000	2,907,740,000	2,907,740,000	0	0	△ 48,260,000
令和 3年度	2,620,000,000	2,799,865,000	2,799,865,000	0	0	179,865,000
増 減	336,000,000	107,875,000	107,875,000 (増減率 3.9%)	0	0	—

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	24,000,000	26,757,220	26,757,220	0	0	2,757,220
令和 3年度	22,000,000	26,836,075	26,836,075	0	0	4,836,075
増 減	2,000,000	△ 78,855	△ 78,855 (増減率 △0.3%)	0	0	—

第9款 環境性能割交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	44,000,000	42,561,000	42,561,000	0	0	△ 1,439,000
令和 3年度	43,000,000	35,687,420	35,687,420	0	0	△ 7,312,580
増 減	1,000,000	6,873,580 (増減率 19.3%)	6,873,580	0	0	—

第10款 地方特例交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	121,874,000	124,461,000	124,461,000	0	0	2,587,000
令和 3年度	156,453,000	156,511,000	156,511,000	0	0	58,000
増 減	△ 34,579,000	△ 32,050,000 (増減率 △20.5%)	△ 32,050,000	0	0	—

収入済額の内訳

(単位:円)

区分 年度	地方特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	計
令和 4年度	121,874,000	2,587,000	124,461,000
令和 3年度	114,636,000	41,875,000	156,511,000
増 減	7,238,000 (増減率 6.3%)	△ 39,288,000 (増減率 △93.8%)	—

第11款 地方交付税

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	5,536,348,000	5,581,254,000	5,581,254,000	0	0	44,906,000
令和 3年度	7,786,431,000	7,793,441,000	7,793,441,000	0	0	7,010,000
増 減	△ 2,250,083,000	△ 2,212,187,000	△ 2,212,187,000 (増減率 △28.4%)	0	0	—

最近5年間の交付税収入

(単位:円)

区分 年度	普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	計
令和4年度	5,408,817,000	169,906,000	2,531,000	5,581,254,000
令和3年度	4,840,216,000	147,010,000	2,806,215,000	7,793,441,000
令和2年度	3,575,341,000	123,673,000	273,559,000	3,972,573,000
令和元年度	3,383,659,000	170,688,000	31,881,000	3,586,228,000
平成30年度	3,101,203,000	146,837,000	52,157,000	3,300,197,000

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和4年度	14,000,000	12,687,000	12,687,000	0	0	△ 1,313,000
令和3年度	14,000,000	14,009,000	14,009,000	0	0	9,000
増 減	0	△ 1,322,000	△ 1,322,000 (増減率 △9.4%)	0	0	—

第13款 分担金及び負担金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和4年度	421,224,000	426,274,521	417,418,055	1,533,500	7,322,966	△ 3,805,945
令和3年度	426,255,000	408,316,009	395,541,385	45,000	12,729,624	△ 30,713,615
増 減	△ 5,031,000	17,958,512	21,876,670 (増減率 5.5%)	1,488,500	△ 5,406,658	—

科目別収入状況

(単位:円)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務費負担金	2,393,136	2,393,136	0	0
民生費負担金	413,507,452	404,650,986	1,533,500	7,322,966
商工費負担金	300,000	300,000	0	0
土木費負担金	4,654,000	4,654,000	0	0
教育費負担金	5,419,933	5,419,933	0	0
合 計	426,274,521	417,418,055	1,533,500	7,322,966

第14款 使用料及び手数料

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	554,757,000	577,378,038	543,496,874	145,320	33,735,844	△ 11,260,126
令和 3年度	548,824,000	560,903,679	528,819,900	165,060	31,918,719	△ 20,004,100
増 減	5,933,000	16,474,359	14,676,974 (増減率 2.8%)	△ 19,740	1,817,125	—

収入状況

使用料

(単位:円)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	22,852,145	22,852,145	0	0
民生使用料	992,367	992,367	0	0
衛生使用料	14,319,441	14,319,441	0	0
農業使用料	887,250	887,250	0	0
商工使用料	8,425,100	8,425,100	0	0
土木使用料	269,819,221	236,914,189	0	32,905,032
消防使用料	29,328	29,328	0	0
教育使用料	18,345,393	18,345,393	0	0
合 計	335,670,245	302,765,213	0	32,905,032

手数料

(単位:円)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料	47,526,000	47,526,000	0	0
衛生手数料	187,188,073	186,211,941	145,320	830,812
農林水産業 手 数 料	19,500	19,500	0	0
土木手数料	6,755,520	6,755,520	0	0
消防手数料	218,700	218,700	0	0
合 計	241,707,793	240,731,661	145,320	830,812

第15款 国庫支出金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	12,030,822,692	11,260,342,094	11,205,614,094	0	54,728,000	△ 825,208,598
令和 3年度	14,989,649,000	14,140,265,246	13,974,733,246	0	165,532,000	△ 1,014,915,754
増 減	△ 2,958,826,308	△ 2,879,923,152	△ 2,769,119,152 (増減率 △19.8%)	0	△ 110,804,000	—

収入済額の内訳

(単位:円)

区分 年度	国庫負担金	国庫補助金	委託金	計
令和 4年度	6,958,401,944	4,217,106,277	30,105,873	11,205,614,094
令和 3年度	6,985,251,924	6,962,254,500	27,226,822	13,974,733,246
増 減	△ 26,849,980	△ 2,745,148,223	2,879,051	△ 2,769,119,152

第16款 県支出金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	3,108,941,000	3,060,397,789	3,060,397,789	0	0	△ 48,543,211
令和 3年度	2,968,435,000	2,959,819,773	2,959,819,773	0	0	△ 8,615,227
増 減	140,506,000	100,578,016	100,578,016 (増減率 3.4%)	0	0	—

収入済額の内訳

(単位:円)

区分 年度	県負担金	県補助金	委託金	計
令和 4年度	2,266,027,815	511,515,646	282,854,328	3,060,397,789
令和 3年度	2,190,613,242	502,880,084	266,326,447	2,959,819,773
増 減	75,414,573	8,635,562	16,527,881	100,578,016

第17款 財産収入

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	12,942,000	11,351,980	11,351,980	0	0	△ 1,590,020
令和 3年度	36,575,000	36,220,572	36,220,572	0	0	△ 354,428
増 減	△ 23,633,000	△ 24,868,592	△ 24,868,592 (増減率 △68.7%)	0	0	—

収入済額の内訳

財産運用収入

(単位:円)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財産貸付収入	8,729,980	8,729,980	0	0
利子及び配当金	12,000	12,000	0	0
合 計	8,741,980	8,741,980	0	0

財産売払収入

(単位:円)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財産売払収入	2,610,000	2,610,000	0	0
合 計	2,610,000	2,610,000	0	0

第18款 寄附金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	63,062,000	67,402,264	67,402,264	0	0	4,340,264
令和 3年度	48,894,000	45,753,285	45,753,285	0	0	△ 3,140,715
増 減	14,168,000	21,648,979	21,648,979 (増減率 47.3%)	0	0	—

第19款 繰入金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	1,405,741,000	1,389,091,909	1,389,091,909	0	0	△ 16,649,091
令和 3年度	462,437,000	449,906,377	449,906,377	0	0	△ 12,530,623
増 減	943,304,000	939,185,532	939,185,532 (増減率 208.8%)	0	0	—

収入済額の内訳

特別会計繰入金

(単位:円)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業 特別会計繰入金	79,816,913	79,816,913	0	0
介護保険 特別会計繰入金	38,686,996	38,686,996	0	0
合 計	118,503,909	118,503,909	0	0

基金繰入金

(単位:円)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財政調整基金繰入金	0	0	0	0
ふるさと手賀沼ふれあい 計画推進基金繰入金	1,200,000	1,200,000	0	0
公共施設整備基金繰入金	91,300,000	91,300,000	0	0
森林環境譲与税基金繰入金	82,000	82,000	0	0
社会福祉事業基金繰入金	767,000	767,000	0	0
清掃工場建設基金繰入金	1,164,150,000	1,164,150,000	0	0
緑の基金繰入金	1,800,000	1,800,000	0	0
文化財保存基金繰入金	1,600,000	1,600,000	0	0
めるへん文庫基金繰入金	1,085,000	1,085,000	0	0
スポーツ振興基金繰入金	1,000,000	1,000,000	0	0
教育振興基金繰入金	7,604,000	7,604,000	0	0
合 計	1,270,588,000	1,270,588,000	0	0

第20款 繰越金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	1,696,733,156	1,696,732,991	1,696,732,991	0	0	△ 165
令和 3年度	1,643,493,714	1,643,494,380	1,643,494,380	0	0	666
増 減	53,239,442	53,238,611	53,238,611 (増減率 3.2%)	0	0	—

第21款 諸収入

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	1,231,762,000	1,297,550,124	1,202,730,490	1,757,187	93,062,447	△ 29,031,510
令和 3年度	1,115,434,000	1,213,191,850	1,120,098,107	2,765,022	90,328,721	4,664,107
増 減	116,328,000	84,358,274	82,632,383 (増減率 7.4%)	△ 1,007,835	2,733,726	—

収入状況

(単位:円)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	34,497,485	34,497,485	0	0
市預金利子	0	0	0	0
貸付金元利収入	125,000,000	125,000,000	0	0
受託事業収入	106,795,122	106,795,122	0	0
収益事業収入	24,383,000	24,383,000	0	0
雑入	1,006,874,517	912,054,883	1,757,187	93,062,447
合計	1,297,550,124	1,202,730,490	1,757,187	93,062,447

第22款 市債

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	6,257,100,000	6,064,800,000	5,711,500,000	0	353,300,000	△ 545,600,000
令和 3年度	5,101,600,000	5,046,300,000	4,389,700,000	0	656,600,000	△ 711,900,000
増 減	1,155,500,000	1,018,500,000	1,321,800,000 (増減率 30.1%)	0	△ 303,300,000	—

市債の状況

(単位:円)

区分 市債別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務債	204,500,000	204,500,000	0	0
民生債	267,800,000	267,800,000	0	0
衛生債	3,651,100,000	3,651,100,000	0	0
土木債	926,600,000	667,800,000	0	258,800,000
消防債	80,000,000	70,100,000	0	9,900,000
教育債	269,200,000	184,600,000	0	84,600,000
災害復旧事業債	7,400,000	7,400,000	0	0
臨時財政対策債	658,200,000	658,200,000	0	0
合 計	6,064,800,000	5,711,500,000	0	353,300,000

※令和4年度末における市債現在高は 34,237,725 千円

第23款 自動車取得税交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和 4年度	1,000	942,418	942,418	0	0	941,418
令和 3年度	1,000	266	266	0	0	△ 734
増 減	0	942,152	942,152 (増減率354,192.5%)	0	0	—

(2) 岁出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	予算現額に対する比率	
				支出済額	不用額
令和 4年度	53,436,471,848	50,774,465,042	2,064,677,507	95.0	3.9
令和 3年度	55,371,354,714	52,472,539,144	1,431,343,722	94.8	2.6
増 減	△ 1,934,882,866	△ 1,698,074,102	633,333,785	0.2ホーポイント	1.3ホーポイント

区分 年度	翌年度繰越額			予算現額に対する比率		
	継続費 過次繰越	繰越明許費	事故繰越	継続費 過次繰越	繰越明許	事故繰越
令和 4年度	254,597,100	337,351,219	5,380,980	0.5	0.6	0.0
令和 3年度	398,321,947	976,579,901	92,570,000	0.7	1.8	0.2
増 減	△ 143,724,847	△ 639,228,682	△ 87,189,020	△ 0.2ホーポイント	△ 1.2ホーポイント	△ 0.2ホーポイント

令和4年度一般会計歳出予算の状況は、前表のとおりで、支出済額は、前年度と比較して1,698,074,102円(3.2%)減少している。

ア 支出状況

款別支出状況

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額	支出済額	執行率
議 会 費	295,084,000	290,524,754	98.5
総 務 費	6,249,115,000	6,147,884,039	98.4
民 生 費	21,444,387,692	20,540,521,727	95.8
衛 生 費	10,698,034,000	10,016,420,718	93.6
農 林 水 産 業 費	429,362,145	325,442,366	75.8
商 工 費	558,979,000	511,598,696	91.5
土 木 費	4,270,875,011	3,792,678,614	88.8
消 防 費	1,740,435,000	1,698,851,558	97.6
教 育 費	4,545,866,000	4,261,255,033	93.7
公 債 費	3,196,455,000	3,189,287,537	99.8
予 備 費	7,879,000	0	0
歳 出 合 計	53,436,471,848	50,774,465,042	95.0

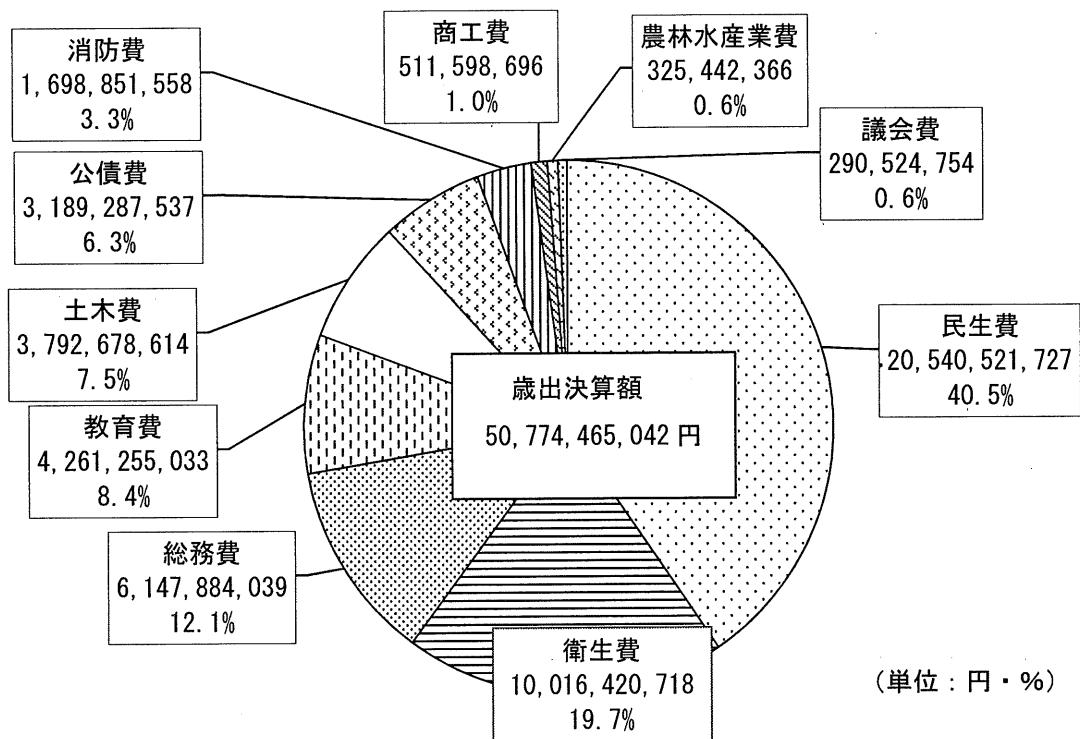
※執行率には、翌年度への繰越額は含んでいない。

イ 島出決算額構成

(単位: %)

区分 科目	構成比		
	令和4年度	令和3年度	増減 (ポイント)
議会費	0.6	0.6	0.0
総務費	12.1	12.1	0.0
民生費	40.5	41.0	△ 0.5
衛生費	19.7	20.8	△ 1.1
農林水産業費	0.6	0.6	0.0
商工費	1.0	1.0	0.0
土木費	7.5	5.8	1.7
消防費	3.3	3.3	0.0
教育費	8.4	8.8	△ 0.4
公債費	6.3	6.0	0.3
予備費	0	0	0
合計	100.0	100.0	—

款別島出決算額構成図



ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、合計 597,329,299 円で、前年度と比較して 870,142,549 円 (59.3%) 減少している。

(単位:円・%)

区分 科 目	予算現額	継続費 過次繰越		繰越明許費		事故繰越	
		金額	対予算 比率	金額	対予算 比率	金額	対予算 比率
総務費	6,249,115,000	0	0.0	8,206,000	0.1	0	0.0
衛生費	10,698,034,000	0	0.0	21,200,000	0.2	0	0.0
農林水産業費	429,362,145	0	0.0	2,300,000	0.5	0	0.0
商工費	558,979,000	0	0.0	40,000,000	7.2	0	0.0
土木費	4,270,875,011	238,174,000	5.6	136,307,219	3.2	5,380,980	0.1
消防費	1,740,435,000	16,423,100	0.9	5,544,000	0.3	0	0.0
教育費	4,545,866,000	0	0.0	123,794,000	2.7	0	0.0
合 計	28,492,666,156	254,597,100	—	337,351,219	—	5,380,980	—

エ 不用額

不用額は、予算現額の 3.9% で、前年度と比較して 633,333,785 円 (44.2%) 増加している。

(単位:円・%)

区分 科 目	予算現額	不用額	予算現額に 対する比率
議会費	295,084,000	4,559,246	1.5
総務費	6,249,115,000	93,024,961	1.5
民生費	21,444,387,692	903,865,965	4.2
衛生費	10,698,034,000	660,413,282	6.2
農林水産業費	429,362,145	101,619,779	23.7
商工費	558,979,000	7,380,304	1.3
土木費	4,270,875,011	98,334,198	2.3
消防費	1,740,435,000	19,616,342	1.1
教育費	4,545,866,000	160,816,967	3.5
公債費	3,196,455,000	7,167,463	0.2
予備費	7,879,000	7,879,000	100.0
合 計	53,436,471,848	2,064,677,507	3.9

才 性質別決算状況

普通会計（一般会計のうち、特別会計との繰入や繰出しによる重複を控除したもの。注1参照）の歳出決算額を性質別にみると次表のとおりで、前年度と比較して増加している主なものは、投資的経費の中の災害復旧事業費（226.6%）と、その他の経費の中の投資及び出資金・貸付金（29.8%）である。なお、構成比の高いものは、扶助費、普通建設事業費、物件費である。

（単位：千円・%）

区分	年 度	令和4年度	令和3年度	増減率	構成比		
					4年度	3年度	対前年度比 (ポイント)
人 件 費	人 件 費	8,126,588	8,085,846	0.5	16.1	15.5	0.6
扶 助 費	扶 助 費	13,182,558	14,336,009	△ 8.0	26.1	27.5	△ 1.4
公 債 費	公 債 費	3,189,287	3,171,156	0.6	6.3	6.1	0.2
(義務的経費)注2	(義務的経費)注2	24,498,433	25,593,011	△ 4.3	48.5	49.0	△ 0.5
物 件 費	物 件 費	8,326,094	8,252,958	0.9	16.5	15.8	0.7
維 持 補 修 費	維 持 補 修 費	214,147	216,289	△ 1.0	0.4	0.4	0.0
補 助 費 等	補 助 費 等	2,640,657	2,362,424	11.8	5.2	4.5	0.7
経常的貸付金等	経常的貸付金等	125,000	125,000	0.0	0.2	0.2	0.0
経 常 的 繰 出 金	経 常 的 繰 出 金	4,138,228	4,038,987	2.5	8.2	7.7	0.5
経 常 的 経 費	経 常 的 経 費	39,942,559	40,588,669	△ 1.6	79.1	77.8	1.3
普通建設事業費	普通建設事業費	8,465,776	9,135,289	△ 7.3	16.8	17.5	△ 0.7
災害復旧事業費	災害復旧事業費	10,525	3,223	226.6	0.0	0.0	0.0
投 資 的 経 費	投 資 的 経 費	8,476,301	9,138,512	△ 7.2	16.8	17.5	△ 0.7
積 立 金	積 立 金	1,884,629	2,283,715	△ 17.5	3.7	4.4	△ 0.7
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	121,074	93,242	29.8	0.2	0.2	0.0
繰 出 金	繰 出 金	66,986	79,906	△ 16.2	0.1	0.2	△ 0.1
そ の 他 の 経 費	そ の 他 の 経 費	2,072,689	2,456,863	△ 15.6	4.0	4.7	△ 0.7
合 计	合 计	50,491,549	52,184,044	△ 3.2	100.0	100.0	—

注1) 普通会計は、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、単純な比較ができないことから、共通の基準により統計上の会計区分を設定して、各地方公共団体間の財政比較ができるようにしたものである。

我孫子市の普通会計の決算額は、一般会計のうち、特別会計との繰入れや繰出しによる重複を控除しているため、一般会計の決算額とは一致していない。

注2) 義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費を集計したものである。

力 島出款別決算状況

第1款 議会費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	295,084,000	290,524,754	0	4,559,246
令和3年度	341,908,000	335,459,190	0	6,448,810
増 減	△ 46,824,000	△ 44,934,436 (増減率 △13.4%)	0	△ 1,889,564

第2款 総務費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	6,249,115,000	6,147,884,039	8,206,000	93,024,961
令和3年度	6,493,194,451	6,337,044,102	10,120,000	146,030,349
増 減	△ 244,079,451	△ 189,160,063 (増減率 △3.0%)	△ 1,914,000	△ 53,005,388

支出済額の主なものは、財産管理費 1,411,859,578 円、財政管理費 1,305,725,811 円、および人事管理費 1,167,666,660 円である。

支出済額の増減の主なもの（対前年度）

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
財 产 管 理 费	1,036,229,569	财 政 管 理 费	△ 611,441,359
人 事 管 理 费	83,369,209	企 画 费	△ 603,954,692

第3款 民生費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	21,444,387,692	20,540,521,727	0	903,865,965
令和3年度	22,517,562,000	21,512,567,317	468,321,692	536,672,991
増 減	△ 1,073,174,308	△ 972,045,590 (増減率 △4.5%)	△ 468,321,692	367,192,974

支出済額の主なものは、児童保育費 3,384,000,701 円、障害者福祉費 3,049,936,869 円、生活保護扶助費 2,415,529,238 円である。

支出済額の増減の主なもの（対前年度）

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
児童福祉総務費	337,836,943	児童措置費	△ 1,656,166,498
児童保育費	215,321,649	社会福祉総務費	△ 125,238,641

第4款 衛生費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	10,698,034,000	10,016,420,718	21,200,000	660,413,282
令和3年度	11,388,922,900	10,904,146,800	93,060,000	391,716,100
増 減	△ 690,888,900	△ 887,726,082 (増減率 △8.1%)	△ 71,860,000	268,697,182

支出済額の主なものは、清掃総務費 5,523,730,580 円、予防衛生費 1,379,205,427 円である。

支出済額の増減の主なもの（対前年度）

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
資源化事業費	125,451,131	清掃総務費	△ 916,602,739
救急医療対策費	107,899,088	予防衛生費	△ 161,692,648

第5款 農林水産業費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	429,362,145	325,442,366	2,300,000	101,619,779
令和3年度	414,911,817	303,815,481	95,805,145	15,291,191
増 減	14,450,328	21,626,885 (増減率 7.1%)	△ 93,505,145	86,328,588

支出済額の主なものは、農業振興費 177,491,230 円、農業土木費 115,471,371 円である。

支出済額の増減の主なもの（対前年度）

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
農 業 土 木 費	26,510,603	農 業 委 員 会 費	△ 9,713,599

第6款 商工費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	558,979,000	511,598,696	40,000,000	7,380,304
令和3年度	532,132,210	523,844,432	0	8,287,778
増 減	26,846,790	△ 12,245,736 (増減率 △2.3%)	40,000,000	△ 907,474

支出済額の主なものは、商業振興費 436,529,652 円、観光振興費 46,645,872 円である。

支出済額の増減の主なもの（対前年度）

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
觀 光 振 興 費	10,306,399	商 業 振 興 費	△ 22,098,593

第7款 土木費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	4,270,875,011	3,792,678,614	379,862,199	98,334,198
令和3年度	3,753,467,721	3,064,249,715	608,268,011	80,949,995
増 減	517,407,290	728,428,899 (増減率 23.8%)	△ 228,405,812	17,384,203

支出済額の主なものは、街路事業費 775,402,059 円、公共下水道費 686,986,000 円、道路維持費 628,131,298 円である。

支出済額の増減の主なもの（対前年度）

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
街 路 事 業 費	594,413,800	公 園 費	△ 87,716,504
公 共 下 水 道 費	84,819,000	都 市 計 画 総 務 費	△ 12,254,681

第8款 消防費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	1,740,435,000	1,698,851,558	21,967,100	19,616,342
令和3年度	1,763,032,500	1,721,899,737	19,530,000	21,602,763
増 減	△ 22,597,500	△ 23,048,179 (増減率 △1.3%)	2,437,100	△ 1,986,421

支出済額の主なものは、常備消防費 1,665,930,357 円、非常備消防費 32,090,209 円である。

支出済額の増減の主なもの（対前年度）

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
非 常 備 消 防 費	1,802,477	常 備 消 防 費	△ 25,630,124

第9款 教育費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	4,545,866,000	4,261,255,033	123,794,000	160,816,967
令和3年度	4,942,961,115	4,598,356,337	172,367,000	172,237,778
増 減	△ 397,095,115	△ 337,101,304 (増減率 △7.3%)	△ 48,573,000	△ 11,420,811

支出済額の主なものは、学校教育費 764,137,351 円、保健給食費 671,200,871 円、教育研究指導費 416,743,827 円である。

支出済額の増減の主なもの（対前年度）

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
保 健 給 食 費	71,721,108	教 育 研 究 指 導 費	△ 381,149,212
学 校 管 理 費 (小 学 校 費)	62,001,632	生 涯 学 習 セン ター 費	△ 120,140,313

第10款 公債費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	3,196,455,000	3,189,287,537	0	7,167,463
令和3年度	3,176,157,000	3,171,156,033	0	5,000,967
増 減	20,298,000	18,131,504 (増減率 0.6%)	0	2,166,496

支出済額の内訳は、元金 3,107,396,845 円、利子 81,890,692 円である。

第11款 予備費

(単位:円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予備費残額
令和4年度	150,000,000	49,604,000	191,725,000	7,879,000
令和3年度	150,000,000	173,421,000	276,316,000	47,105,000
増 減	0	△ 123,817,000 (増減率 △71.4%)	△ 84,591,000	△ 39,226,000

予備費充用額の内訳

(単位:円)

科 目	金 頓
議 会 費	0
総 務 費	16,114,000
民 生 費	46,353,000
衛 生 費	77,036,000
農 林 水 産 業 費	2,804,000
商 工 費	2,644,000
土 木 費	18,392,000
消 防 費	8,266,000
教 育 費	20,116,000
公 債 費	0
合 計	191,725,000

キ 翌年度繰越事業

一般会計の翌年度（令和5年度）への繰越額は 597,329,299 円で、その状況は次表のとおりである。

(令和4年度 繰越事業一覧表)

(単位:円)

区分	事 業 名	翌年度繰越額	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
遙 越 次 続 繰 費	鉄道駅バリアフリー設備整備事業	238,174,000	0	175,300,000	0	62,874,000
	消防施設等整備事業	16,423,100	0	9,900,000	0	6,523,100
継 続 費 通 次 繰 越 計		254,597,100	0	185,200,000	0	69,397,100
繰 越 明 許 費	人事管理事務運営費	858,000	0	0	0	858,000
	戸籍簿維持管理費	7,348,000	7,348,000	0	0	0
	出産・すぐく子育て応援金給付事業	21,200,000	14,800,000	0	0	6,400,000
	排水機場維持管理費	2,300,000	0	0	0	2,300,000
	起業・創業支援事業	40,000,000	0	0	0	40,000,000
	道路維持管理費	2,544,000	0	0	0	2,544,000
	道路新設改良事業	20,611,730	0	9,900,000	0	10,711,730
	手賀沼公園・久寺家線道路改良事業	2,607,000	0	0	0	2,607,000
	下ヶ戸・中里線等道路改良事業	110,544,489	9,014,000	73,600,000	0	27,930,489
	総務運営費(消防)	5,544,000	0	0	0	5,544,000
事 故 繰 越	中学校施設整備事業	123,794,000	23,566,000	84,600,000	0	15,628,000
	継 越 明 許 費 計	337,351,219	54,728,000	168,100,000	0	114,523,219
	公園維持管理費	2,341,900	0	0	0	2,341,900
	緊急浸水対策事業	2,068,000	0	0	0	2,068,000
事 故 繰 越	道路維持管理費	971,080	0	0	0	971,080
	事 故 繰 越 計	5,380,980	0	0	0	5,380,980
	継 越 合 計	597,329,299	54,728,000	353,300,000	0	189,301,299

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額の合計は、次表のとおりで、前年度と比較して収入済額は 460,110,172 円、支出済額は 460,772,788 円それぞれ減少している。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度繰越額	歳入歳出差引額
令和4年度	25,674,553,000	25,133,242,251	24,793,192,146	0	340,050,105
令和3年度	25,999,935,500	25,593,352,423	25,253,964,934	0	339,387,489
増 減	△ 325,382,500	△ 460,110,172	△ 460,772,788	0	662,616

(1) 国民健康保険事業

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳 入				予算現額と 収入済額 との比較
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
令和 4年度	11,945,101,000	12,117,508,857	11,398,851,676	78,014,816	640,642,365	△ 546,249,324
令和 3年度	12,445,635,000	12,928,001,587	12,160,549,473	67,221,184	700,230,930	△ 285,085,527
増 減	△ 500,534,000	△ 810,492,730	△ 761,697,797	10,793,632	△ 59,588,565	—
区分 年度	歳 出			歳入歳出 差引残額		
	支出済額	翌年度繰越額	不用額			
令和 4年度	11,380,847,987	0	564,253,013	18,003,689		
令和 3年度	11,993,383,303	0	452,251,697	167,166,170		
増 減	△ 612,535,316	0	112,001,316	△ 149,162,481		

本会計は予算現額 11,945,101,000 円に対し、収入済額は 11,398,851,676 円、支出済額は 11,380,847,987 円であり、前年度と比較して収入済額は 761,697,797 円、支出済額は 612,535,316 円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは県補助金 7,924,220,271 円、国民健康保険税 2,479,493,182 円、他会計繰入金 774,209,226 円、繰越金 167,166,170 円で、支出済額の主なものは療養諸費 6,847,057,349 円、医療給付費分 2,142,266,422 円である。

被保険者の状況

(単位:人)

区分 年度	年度当初 被保険者数	年度中増	年度中減	年度末 被保険者数
令和4年度	26,292	6,144	7,645	24,791
令和3年度	27,179	5,237	6,124	26,292

不納欠損内訳

区分			条項			執行停止3年間経過 (地方税法 第15条の7第4項)			即時消滅 (地方税法 第15条の7第5項)			時効消滅 (地方税法第18条、地方自治法第 236条)			合計		
国民 健康 保険 税	現年	一般	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額			
			人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円			
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	滞納 継越	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
			265	4,487	53,491,517	0	0	0	494	2,890	24,360,034	759	7,377	77,851,551			
	退職	一般	1	21	58,970	0	0	0	2	4	15,100	3	25	74,070			
			小計	266	4,508	53,550,487	0	0	0	496	2,894	24,375,134	762	7,402	77,925,621		
	一般被保険者返納金 (不当利得返納金)		0	0	0	0	0	0	8	8	89,195	8	8	89,195			
	小計		0	0	0	0	0	0	8	8	89,195	8	8	89,195			
	合計		266	4,508	53,550,487	0	0	0	504	2,902	24,464,329	770	7,410	78,014,816			

(2) 介護保険

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳 入					予算現額と 収入済額 との比較
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
令和 4年度	11,304,243,000	11,362,581,220	11,315,056,532	10,605,000	36,919,688	10,813,532	
令和 3年度	11,219,267,500	11,188,471,936	11,140,552,848	8,977,200	38,941,888	△ 78,714,652	
増 減	84,975,500	174,109,284	174,503,684	1,627,800	△ 2,022,200	—	
区分 年度	歳 出			歳入歳出 差引残額			
	支出済額	翌年度繰越額	不用額				
令和 4年度	11,023,080,990	0	281,162,010	291,975,542			
令和 3年度	10,978,962,213	0	240,305,287	161,590,635			
増 減	44,118,777	0	40,856,723	130,384,907			

本会計は、予算現額 11,304,243,000 円に対して、収入済額は 11,315,056,532 円、支出済額は 11,023,080,990 円であり、前年度と比較して収入済額は 174,503,684 円、支出済額は 44,118,777 円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 2,771,587,776 円、介護保険料 2,485,464,100 円で、支出済額の主なものは介護サービス等諸費 9,245,989,255 円、介護予防・生活支援サービス事業費 279,735,829 円、高額介護サービス等費 275,345,013 円である。

不納欠損内訳

区分 条項	生活困窮者 (介護保険法第200条)			無財産 (介護保険法 第200条)			所在不明 (介護保険法 第200条)			その他 (介護保険法 第200条)			合計		
	人数	件数	金額(円)	人数	件数	金額(円)	人数	件数	金額(円)	人数	件数	金額(円)	人数	件数	金額(円)
介護保険料	350	1,619	9,092,600	0	0	0	3	17	52,200	70	314	1,460,200	423	1,950	10,605,000
合計	350	1,619	9,092,600	0	0	0	3	17	52,200	70	314	1,460,200	423	1,950	10,605,000

(3) 後期高齢者医療

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳 入					予算現額と 収入済額 との比較
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
令和 4年度	2,425,209,000	2,433,142,003	2,419,334,043	829,300	12,978,660	△ 5,874,957	
令和 3年度	2,335,033,000	2,302,935,202	2,292,250,102	495,700	10,189,440	△ 42,782,898	
増 減	90,176,000	130,206,801	127,083,941	333,600	2,789,220	—	
区分 年度	歳 出			歳入歳出 差引残額			
	支出済額	翌年度 繰越額	不用額				
令和 4年度	2,389,263,169	0	35,945,831	30,070,874			
令和 3年度	2,281,619,418	0	53,413,582	10,630,684			
増 減	107,643,751	0	△ 17,467,751	19,440,190			

本会計は、予算現額 2,425,209,000 円に対して、収入済額 2,419,334,043 円、支出済額は 2,389,263,169 円で、前年度と比較して収入済額は 127,083,941 円、支出済額は 107,643,751 円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは後期高齢者医療保険料 2,079,739,540 円で、支出済額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 2,339,561,065 円である。

不納欠損内訳

区分	条項	生活困窮者 (高齢者の医療の確保に 関する法律第160条第1項)			無財産 (高齢者の医療の確保に 関する法律第160条 第1項)			所在不明 (高齢者の医療の確保に 関する法律第160条第1 項)			その他 (高齢者の医療の確保に 関する法律第160条第1 項)			合計		
		人数	件数	金額(円)	人数	件数	金額(円)	人数	件数	金額(円)	人数	件数	金額(円)	人数	件数	金額(円)
後期高齢者医療保険 料		16	54	272,400	0	0	0	0	0	0	18	50	556,900	34	104	829,300
合 計		16	54	272,400	0	0	0	0	0	0	18	50	556,900	34	104	829,300

特別会計の翌年度（令和5年度）への繰越額は、該当がなかった。

4 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区分		土地(地積)		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	本庁舎	10,598		10,598
	その他の施設	16,216	33	16,249
	支所・出張所 その他の施設	963		963
	公共用財産	学 校	451,009	△ 49
		公 営 住 宅	13,402	
		公 園	1,507,767	567
		その他の施設	311,348	22
	山 林		—	—
	そ の 他	14,620	38	14,658
小 計		2,325,923	611	2,326,534
普通財産		11,998		11,998
合 計		2,337,921	611	2,338,532

(単位: m²)

区分		建物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	本 庁 舎				6,189		6,189	6,189		6,189
	その他の施設	990		990	3,318		3,318	4,308		4,308
	支所・出張所 その他の施設				957		957	957		957
	公共用財産	学 校	665		665	138,102		138,102	138,767	
		公 営 住 宅	839		839	19,844		19,844	20,683	
		公 園			396		396	396		396
		その他の施設	4,669		4,669	35,745	6,437	42,182	40,414	6,437
	山 林									
	そ の 他									
小 計		7,163		7,163	204,551	6,437	210,988	211,714	6,437	218,151
普通財産					194		194	194		194
合 計		7,163		7,163	204,745	6,437	211,182	211,908	6,437	218,345

(2) 有価証券

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ベイエフエム	800	0	800
千葉園芸プラスチック加工(株)	100	0	100
合 計	900	0	900

(3) 出資による権利

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	1,730	0	1,730
(公社)千葉県畜産協会出資金	20	0	20
千葉県信用保証協会出捐金	9,114	0	9,114
我孫子市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
北千葉広域水道企業団出資金	1,957,711	0	1,957,711
(福)我孫子市社会福祉協議会出捐金	14,760	0	14,760
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	2,000	0	2,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	4,044	0	4,044
(公財)千葉県文化振興財団出捐金	1,987	0	1,987
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	2,534	0	2,534
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	1,190	0	1,190
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,800	0	1,800
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	5,246	0	5,246
地方公共団体金融機構出資金	5,200	0	5,200
小 計	2,012,336	0	2,012,336
我孫子市下水道事業出資金	190,094	121,074	311,168
我孫子市水道事業出資金	258,449	0	258,449
小 計	448,543	121,074	569,617
合 計	2,460,879	121,074	2,581,953

5 債権

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
高額療養費貸付金	2,622	0	2,622
国保出産費資金貸付金	684	0	684
生活一時資金貸付金	1,794	△ 10	1,784
合 計	5,100	△ 10	5,090

6 基金

(単位:千円)

基金の名称	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	3,267,000	950,000	4,217,000
修学資金貸付基金	現金	6,000	0	6,000
高額療養費貸付基金	現金	5,378	0	5,378
	債権	2,622	0	2,622
国保出産費資金貸付基金	現金	2,316	0	2,316
	債権	684	0	684
社会福祉事業基金	現金	268,400	3,800	272,200
国民健康保険事業財政調整基金	現金	93,765	1,669	95,434
公共施設整備基金	現金	595,000	765,700	1,360,700
緑の基金	現金	65,800	0	65,800
減債基金	現金	978,700	0	978,700
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	現金	63,800	8,400	72,200
国際・平和交流推進基金	現金	45,600	500	46,100
スポーツ振興基金	現金	24,600	3,500	28,100
清掃工場建設基金	現金	1,164,500	△ 1,164,150	350
成田線輸送力強化等整備基金	現金	3,200	800	4,000
めるへん文庫基金	現金	78,980	518	79,498
介護保険財政調整基金	現金	1,654,787	△ 21,763	1,633,024
文化施設整備基金	現金	668,700	200	668,900
文化財保存基金	現金	7,300	1,000	8,300
災害対策基金	現金	32,800	1,600	34,400
小 計		9,029,932	551,774	9,581,706

(単位:千円)

基 金 名 称	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
我孫子市立我孫子第一小学校教育振興基金	現 金	634	13	647
我孫子市立我孫子第二小学校教育振興基金	現 金	10	0	10
我孫子市立我孫子第三小学校教育振興基金	現 金	10	0	10
我孫子市立我孫子第四小学校教育振興基金	現 金	284	13	297
我孫子市立高野山小学校教育振興基金	現 金	40	0	40
我孫子市立根戸小学校教育振興基金	現 金	60	3	63
我孫子市立並木小学校教育振興基金	現 金	134	3	137
我孫子市立湖北小学校教育振興基金	現 金	13	0	13
我孫子市立湖北台東小学校教育振興基金	現 金	48	0	48
我孫子市立湖北台西小学校教育振興基金	現 金	10	0	10
我孫子市立新木小学校教育振興基金	現 金	10	0	10
我孫子市立布佐小学校教育振興基金	現 金	60	0	60
我孫子市立布佐南小学校教育振興基金	現 金	70	0	70
我孫子市立我孫子中学校教育振興基金	現 金	246	133	379
我孫子市立久寺家中学校教育振興基金	現 金	51	13	64
我孫子市立白山中学校教育振興基金	現 金	157	27	184
我孫子市立湖北中学校教育振興基金	現 金	130	23	153
我孫子市立湖北台中学校教育振興基金	現 金	27	12	39
我孫子市立布佐中学校教育振興基金	現 金	30	7	37
我孫子市立小中学校教育振興基金	現 金	3,798	1,602	5,400
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	11,688	14,024	25,712
鳥 の 博 物 館 基 金	現 金	3,700	26,300	30,000
小 計		21,210	42,173	63,383
合 計		9,051,142	593,947	9,645,089

令和4年度 我孫子市基金運用状況審査意見

第1 審査を執行した監査委員名

山 口 幹 夫
日 暮 俊 一

第2 審査の対象

令和4年度基金運用状況の審査対象は次のとおりである。

令和4年度 修学資金貸付基金
令和4年度 高額療養費貸付基金
令和4年度 国保出産費資金貸付基金

第3 審査の期間

令和5年7月11日～令和5年8月4日

第4 審査の場所

我孫子市役所

第5 審査の方法

各基金の運用状況調書に基づき、計数及び出納事務等を中心に関係諸帳簿を精査照合するとともに、各基金の運用状況等について関係者の説明を聴取し実施した。

第6 審査の結果

各基金の運用状況調書は、関係諸帳簿、証書類及び金融機関証明書と符合しており、計数も正確なものと認める。

第7 審査の概要

1 修学資金貸付基金

基金の額は、前年度同様 6,000,000 円である。

令和4年度の運用状況は次表のとおりで、貸付け及び償還はともに無い。

決算年度末現金は 6,000,000 円で、貸付未償還額は無くなっている。

(単位:円)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高			決算年度末現在高	
	貸付未償 還繰越額	現 金	貸付金	不納欠損 金	貸付償還 金	貸付未償 還繰越額	現 金
金 額	0	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000

2 高額療養費貸付基金

基金の額は、8,000,000円である。

令和4年度の運用状況は次表のとおりで、貸付金は0円で、貸付け及び償還はともに無い。

決算年度末現金は5,378,000円で、貸付未償還額が2,622,000円あり翌年度に繰越されている。

(単位:円)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高			決算年度末現在高	
	貸付未償還繰越額	現金	貸付金	不納欠損金	貸付償還金	貸付未償還繰越額	現金
金額	2,622,000	5,378,000	0	0	0	2,622,000	5,378,000

3 国保出産費資金貸付基金

基金の額は、3,000,000円である。

令和4年度の運用状況は次表のとおりで、貸付け及び償還はともに無い。

決算年度末現金は2,316,000円で、貸付未償還額が684,000円あり翌年度に繰越されている。

(単位:円)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高			決算年度末現在高	
	貸付未償還繰越額	現金	貸付金	不納欠損金	貸付償還金	貸付未償還繰越額	現金
金額	684,000	2,316,000	0	0	0	684,000	2,316,000

※ 生活一時資金貸付基金

生活一時資金貸付基金は、平成25年度中に廃止されたが、なお、貸付未償還金1,784,000円が残っている。

決 算 審 査 資 料

付表1
令和4年度 我孫子市一般会計歳入決算状況

科 目	区 分			
	予 算	補 正 予 算	現 額	
	当 初 予 算	補 正 予 算	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
市 税	16,926,924,000	344,134,000	0	17,271,058,000
地 方 譲 与 税	290,620,000	486,000	0	291,106,000
利 子 割 交 付 金	11,000,000	2,000,000	0	13,000,000
配 当 割 交 付 金	149,000,000	△ 13,000,000	0	136,000,000
株式等譲渡所得割交付金	122,000,000	△ 13,000,000	0	109,000,000
法 人 事 業 税 交 付 金	83,000,000	54,000,000	0	137,000,000
地 方 消 費 税 交 付 金	2,880,000,000	76,000,000	0	2,956,000,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,000,000	0	0	24,000,000
環 境 性 能 割 交 付 金	51,000,000	△ 7,000,000	0	44,000,000
地 方 特 例 交 付 金	100,000,000	21,874,000	0	121,874,000
地 方 交 付 税	4,238,200,000	1,298,148,000	0	5,536,348,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000,000	0	0	14,000,000
分 担 金 及 び 負 担 金	418,284,000	△ 619,000	3,559,000	421,224,000
使 用 料 及 び 手 数 料	574,122,000	△ 19,365,000	0	554,757,000
国 庫 支 出 金	8,665,403,000	2,778,780,000	586,639,692	12,030,822,692
県 支 出 金	3,155,702,000	△ 46,761,000	0	3,108,941,000
財 产 収 入	10,614,000	2,328,000	0	12,942,000
寄 附 金	36,651,000	26,411,000	0	63,062,000
繰 入 金	1,732,964,000	△ 327,223,000	0	1,405,741,000
繰 越 金	500,000,000	976,060,000	220,673,156	1,696,733,156
諸 収 入	1,045,015,000	186,747,000	0	1,231,762,000
市 債	6,621,500,000	△ 1,021,000,000	656,600,000	6,257,100,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0	1,000
合 计	47,650,000,000	4,319,000,000	1,467,471,848	53,436,471,848

(単位:円・%)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	構成比		
						収入済額	不納欠損額	収入未済額
17,943,230,929	17,430,719,481	30,025,111	482,486,337	100.9	97.1	33.5	89.7	47.1
282,170,000	282,170,000	0	0	96.9	100.0	0.5	0	0
13,173,000	13,173,000	0	0	101.3	100.0	0.0	0	0
132,852,000	132,852,000	0	0	97.7	100.0	0.3	0	0
105,887,000	105,887,000	0	0	97.1	100.0	0.2	0	0
134,301,000	134,301,000	0	0	98.0	100.0	0.3	0	0
2,907,740,000	2,907,740,000	0	0	98.4	100.0	5.6	0	0
26,757,220	26,757,220	0	0	111.5	100.0	0.1	0	0
42,561,000	42,561,000	0	0	96.7	100.0	0.1	0	0
124,461,000	124,461,000	0	0	102.1	100.0	0.2	0	0
5,581,254,000	5,581,254,000	0	0	100.8	100.0	10.7	0	0
12,687,000	12,687,000	0	0	90.6	100.0	0.0	0	0
426,274,521	417,418,055	1,533,500	7,322,966	99.1	97.9	0.8	4.6	0.7
577,378,038	543,496,874	145,320	33,735,844	98.0	94.1	1.0	0.4	3.3
11,260,342,094	11,205,614,094	0	54,728,000	93.1	99.5	21.5	0	5.3
3,060,397,789	3,060,397,789	0	0	98.4	100.0	5.9	0	0
11,351,980	11,351,980	0	0	87.7	100.0	0.0	0	0
67,402,264	67,402,264	0	0	106.9	100.0	0.1	0	0
1,389,091,909	1,389,091,909	0	0	98.8	100.0	2.7	0	0
1,696,732,991	1,696,732,991	0	0	100.0	100.0	3.3	0	0
1,297,550,124	1,202,730,490	1,757,187	93,062,447	97.6	92.7	2.3	5.3	9.1
6,064,800,000	5,711,500,000	0	353,300,000	91.3	94.2	11.0	0	34.5
942,418	942,418	0	0	94,241.8	100.0	0.0	0	0
53,159,338,277	52,101,241,565	33,461,118	1,024,635,594	97.5	98.0	100.0	100.0	100.0

付表2
令和4年度 我孫子市一般会計歳出決算状況

区分 科目	予 算 現 額				
	当初予算	補正予算	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計
議会費	303,218,000	△ 8,134,000	0	0	295,084,000
総務費	4,328,244,000	1,894,637,000	10,120,000	16,114,000	6,249,115,000
民生費	19,897,935,000	1,031,778,000	468,321,692	46,353,000	21,444,387,692
衛生費	9,525,654,000	1,002,284,000	93,060,000	77,036,000	10,698,034,000
農林水産業費	324,495,000	6,258,000	95,805,145	2,804,000	429,362,145
商工費	378,874,000	177,461,000	0	2,644,000	558,979,000
土木費	3,768,312,000	△ 124,097,000	608,268,011	18,392,000	4,270,875,011
消防費	1,655,369,000	57,270,000	19,530,000	8,266,000	1,740,435,000
教育費	4,113,898,000	239,485,000	172,367,000	20,116,000	4,545,866,000
公債費	3,204,001,000	△ 7,546,000	0	0	3,196,455,000
予備費	150,000,000	49,604,000	0	△ 191,725,000	7,879,000
合 計	47,650,000,000	4,319,000,000	1,467,471,848	0	53,436,471,848

(単位:円・%)

支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に 対する 支出率	構成比	
	継続費 遡次繰越	繰越明許費	事故繰越			支出 済額	不用額
290,524,754	0	0	0	4,559,246	98.5	0.6	0.2
6,147,884,039	0	8,206,000	0	93,024,961	98.4	12.1	4.5
20,540,521,727	0	0	0	903,865,965	95.8	40.5	43.8
10,016,420,718	0	21,200,000	0	660,413,282	93.6	19.7	32.0
325,442,366	0	2,300,000	0	101,619,779	75.8	0.6	4.9
511,598,696	0	40,000,000	0	7,380,304	91.5	1.0	0.4
3,792,678,614	238,174,000	136,307,219	5,380,980	98,334,198	88.8	7.5	4.8
1,698,851,558	16,423,100	5,544,000	0	19,616,342	97.6	3.3	1.0
4,261,255,033	0	123,794,000	0	160,816,967	93.7	8.4	7.8
3,189,287,537	0	0	0	7,167,463	99.8	6.3	0.3
0	0	0	0	7,879,000	0	0	0.4
50,774,465,042	254,597,100	337,351,219	5,380,980	2,064,677,507	95.0	100.0	100.0

付表 3
令和4年度 我孫子市特別会計歳入歳出決算状況

区分 特別会計	歳 入				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業	11,945,101,000	12,117,508,857	11,398,851,676	78,014,816	640,642,365
介護保険	11,304,243,000	11,362,581,220	11,315,056,532	10,605,000	36,919,688
後期高齢者医療	2,425,209,000	2,433,142,003	2,419,334,043	829,300	12,978,660
合 計	25,674,553,000	25,913,232,080	25,133,242,251	89,449,116	690,540,713

(単位:円)

歳 出		翌年度繰越額			不用額	歳入歳出 差引額
支出済額	継続費 過次繰越	繰越明許	事故繰越			
11,380,847,987	0	0	0	564,253,013	18,003,689	
11,023,080,990	0	0	0	281,162,010	291,975,542	
2,389,263,169	0	0	0	35,945,831	30,070,874	
24,793,192,146	0	0	0	881,360,854	340,050,105	

水道事業会計

目 次

我孫子市水道事業会計決算審査意見	63
第1 審査を執行した監査委員名	63
第2 審査の対象	63
第3 審査の期間	63
第4 審査の場所	63
第5 審査の方法	63
第6 審査の結果	63
1 決算諸表について	63
(1) 予算の執行状況	64
ア 収益的収入及び支出	64
イ 資本的収入及び支出	65
2 経営状況について	66
(1) 経営成績	66
ア 業務実績	66
イ 事業収益と費用	67
ウ 収益率	69
エ 料金原価	70
オ 職員給与費と労働生産性	71
カ 職員に関する事項	71
(2) 財政状況	72
ア 資産・負債・資本・資金運用	72
イ 財務分析	74
3 むすび	75
《決算審査資料》		
付表1 要素別収益費用比較表	78
付表2 比較貸借対照表	80

凡 例

① 各表中の符号の用法は、次のとおりです。

「△」 減を示します。

「-」 該当数値のないものです。

「0.0」 該当数値はあるが表示単位未満のものです。

「同規模平均」 令和3年度の給水人口10万人以上15万人未満の全国平均を示します。

② 比率（%）は、小数点第2位を四捨五入して表示しました。

③ 構成比率（%）は、項目ごとに小数点第2位を四捨五入したため、合計が100（%）とならない場合があります。

令和4年度 我孫子市水道事業会計決算審査意見

第1 審査を執行した監査委員名

山口 幹夫

日暮 俊一

第2 審査の対象

令和4年度我孫子市水道事業会計

第3 審査の期間

令和5年6月9日～令和5年6月27日

第4 審査の場所

我孫子市役所

第5 審査の方法

審査に付された決算書類が適法に作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類・証書類の提出を求め、決算計数は正確であるかに着目して、証書類を精査照合するとともに必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、慎重に審査した。

第6 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業経営成績及び財政状況を適正に表示しており、計数も適正であると認める。

なお、予算の執行状況、経営成績及び財政状況について、その概要と意見は次に述べるとおりである。

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区分	令和4年度			令和3年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
営業収益	2,191,822,000	2,201,265,030	100.4	2,234,264,000	2,238,912,203	100.2
営業外収益	536,053,000	558,710,769	104.2	545,963,000	605,879,486	111.0
特別利益	1,000	0	0	1,000	0	0
合計	2,727,876,000	2,759,975,799	101.2	2,780,228,000	2,844,791,689	102.3

(消費税込数値)

収益的収入予算現額 2,727,876,000 円に対して、決算額は 2,759,975,799 円となり、執行率は 101.2% となった。

決算額を前年度と比較して、営業収益は 37,647,173 円 (1.7%) 減少し、営業外収益は 47,168,717 円 (7.8%) 減少した。収益的収入の決算額は前年度と比較して 84,815,890 円 (3.0%) 減少となった。

支出

(単位:円・%)

区分	令和4年度			令和3年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
営業費用	2,533,214,000	2,422,567,357	95.6	2,436,922,000	2,327,089,142	95.5
営業外費用	41,512,000	14,367,198	34.6	46,122,000	12,503,190	27.1
特別損失	1,000	0	0	1,000	0	0
予備費	9,472,000	0	0	8,649,000	0	0
合計	2,584,199,000	2,436,934,555	94.3	2,491,694,000	2,339,592,332	93.9

(消費税込数値)

収益的支出予算現額 2,584,199,000 円に対して、決算額は 2,436,934,555 円となり、執行率は 94.3% となった。

営業費用の決算額は前年度と比較して 95,478,215 円 (4.1%) 増加し、営業外費用の決算額は前年度と比較して 1,864,008 円 (14.9%) 増加した。収益的支出の決算額は前年度と比較して 97,342,223 円 (4.2%) 増加となった。

なお、收支の差額 323,041,244 円が収入超過となった。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区分	令和4年度			令和3年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
企業債	379,000,000	379,000,000	100.0	268,000,000	268,000,000	100.0
負担金	11,001,000	11,240,000	102.2	11,096,000	11,000,000	99.1
国庫(県)補助金	1,000	131,000	13100.0	1,000	0	0
その他資本収入	1,000	0	0	1,000	0	0
合計	390,003,000	390,371,000	100.1	279,098,000	279,000,000	100.0

(消費税込数値)

資本的収入予算現額 390,003,000 円に対して、決算額は 390,371,000 円となり、執行率は 100.1% となった。

令和4年度では、企業債の決算額は 379,000,000 円となり、執行率は 100.0% となり、前年度と比較して 111,000,000 円 (41.4%) 増加した。負担金の決算額は前年度と比較して 240,000 円 (2.2%) 増加した。国庫(県)補助金は、前年度と比較して 131,000 円 (皆増) した。資本的収入の決算額は前年度と比較して 111,371,000 円 (39.9%) 増加となった。

支出

(単位:円・%)

区分	令和4年度			令和3年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
建設事業費	22,203,000	13,706,941	61.7	36,442,000	32,616,812	89.5
改良事業費	1,092,880,000	885,299,805	81.0	1,598,481,000	1,340,102,248	83.8
企業債償還金	89,803,000	89,802,222	100.0	86,126,000	86,125,205	100.0
合計	1,204,886,000	988,808,968	82.1	1,721,049,000	1,458,844,265	84.8

(消費税込数値)

資本的支出予算現額 1,204,886,000 円に対して、決算額は 988,808,968 円となり、執行率 82.1% となった。

なお、資本的収入額 390,371,000 円に対し資本的支出額 988,808,968 円となり、資本的収支不足額 598,437,968 円が生じた。この不足額は、減債積立金 11,307,722 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,060,001 円、過年度分損益勘定留保資金 509,070,245 円で補てんした。

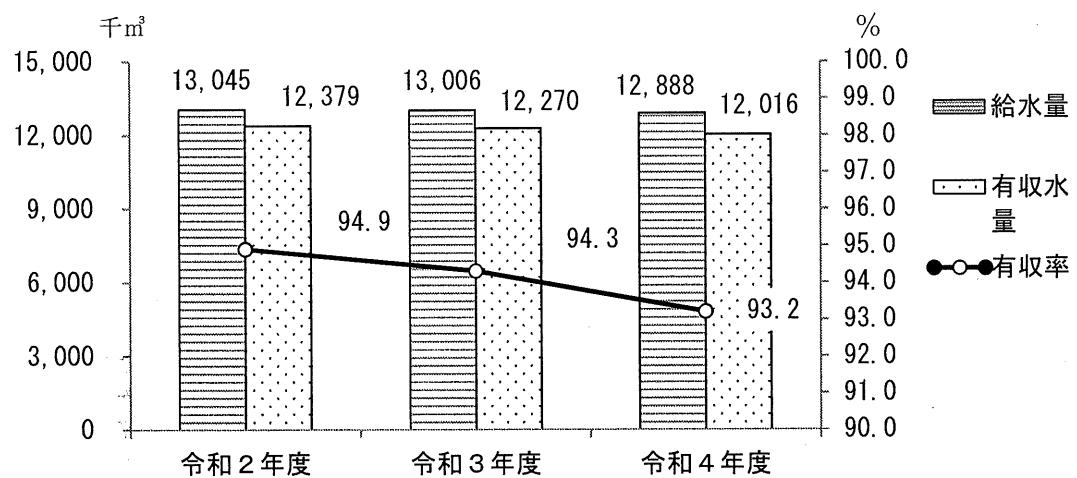
2 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務実績

区分		令和4年度	令和3年度	対前年度		備考
				増減	比較(%)	
行政区域内人口	人	130,959	131,147	△ 188	99.9	年度末人口
給水区域内人口	人	131,243	131,446	△ 203	99.8	
計画給水人口	人	137,000	137,000	0	100.0	事業計画による給水人口
給水人口	人	122,676	123,168	△ 492	99.6	年度末人口
給水戸数	戸	58,353	57,793	560	101.0	給水契約の対象となっている戸数
行政区域内人口普及率	%	93.7	93.9	△ 0.2	99.8	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水区域内人口普及率	%	93.5	93.7	△ 0.2	99.8	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
計画給水人口普及率	%	89.5	89.9	△ 0.4	99.6	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水能力	m³/日	56,000	56,000	0	100.0	計画一日最大給水量
年間給水量	m³	12,887,651	13,006,449	△ 118,798	99.1	
年間有収水量	m³	12,015,503	12,270,434	△ 254,931	97.9	
一日最大給水量	m³	39,327	40,178	△ 851	97.9	
一日平均給水量	m³	35,309	35,634	△ 325	99.1	
一日平均有収水量	m³	32,919	33,618	△ 699	97.9	
有収率	%	93.2	94.3	△ 1.1	98.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
施設利用率	%	63.1	63.6	△ 0.5	99.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	70.2	71.7	△ 1.5	97.9	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率	%	89.8	88.7	1.1	101.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$

年度別年間給水量・有収水量及び有収率



給水戸数は 58,353 戸で、前年度と比較して 560 戸 (1.0%) 増加した。年間給水量は 12,887,651 m³ となり、前年度と比較して 118,798 m³ (0.9%) 減少した。行政区域内人口に対する普及率は 93.7% となった。1 日平均給水量は、35,309 m³ となり、前年度と比較して 325 m³ (0.9%) 減少している。有収率は 93.2% となり、前年度と比較して 1.1% 低下した。水道施設が有效地に利用されているかを示す各指標の割合は、施設利用率 63.1%、最大稼働率 70.2%、負荷率 89.8% となった。

イ 事業収益と費用

事業収益

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
営業収益	2,002,448,503	78.9	2,036,523,931	79.1
給水収益	1,990,377,910	78.4	2,026,108,948	78.6
他会計負担金	1,769,593	0.1	1,333,983	0.1
その他の営業収益	10,301,000	0.4	9,081,000	0.4
営業外収益	536,026,853	21.1	537,844,364	20.9
給水申込納付金	119,895,000	4.7	110,330,000	4.3
受取利息及び配当金	188,197	0.0	166,285	0.0
他会計補助金	950,000	0.0	856,000	0.0
受託収益	93,827,549	3.7	92,938,064	3.6
長期前受金戻入益	306,090,219	12.1	318,414,136	12.4
雜収益	15,075,888	0.6	15,139,879	0.6
特別利益	0	-	0	-
合計	2,538,475,356	100.0	2,574,368,295	100.0

(消費税抜き数値)

事業費用

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
當業費用	2,283,905,312	99.5	2,194,828,826	99.4
原水及び浄水費	1,109,379,554	48.5	1,055,655,779	47.8
配水費	37,698,450	1.6	37,215,072	1.7
給水費	106,239,453	4.6	99,673,614	4.5
業務費	198,302,654	8.6	200,775,728	9.1
総係費	101,878,381	4.4	99,134,376	4.5
減価償却費	725,256,561	31.6	669,153,205	30.3
資産減耗費	5,150,259	0.2	33,221,052	1.5
當業外費用	11,461,496	0.5	13,238,670	0.6
支払利息及び企業債取扱諸費	10,687,214	0.5	12,479,218	0.6
雑支出	774,282	0.0	759,452	0.0
消費税及び地方消費税	0	-	0	-
特別損失	0	-	0	-
合計	2,295,366,808	100.0	2,208,067,496	100.0

(消費税抜き数値)

前年度と比べて、総収益は減少し、総費用は増加した。収支では前年度と比較して 123,192,251 円 (33.6%) 減少し、当年度純利益は 243,108,548 円となった。

総収益は 2,538,475,356 円で、前年度と比較して 35,892,939 円 (1.4%) 減収した。主な内訳は、給水申込納付金が前年度と比較して 9,565,000 円 (8.7%) 増加したものの、給水収益が前年度と比較して 35,731,038 円 (1.8%)、長期前受金戻入益が前年度と比較して 12,323,917 円 (3.9%) 減少した。

総費用は 2,295,366,808 円で、前年度と比較して 87,299,312 円 (4.0%) 増加した。主な内訳は、減価償却費が 56,103,356 円 (8.4%)、原水及び浄水費が 53,723,775 円 (5.1%) および給水費が 6,565,839 円 (6.6%)、前年度と比較してそれぞれ増加した。

ウ 収益率

区分	令和4年度	令和3年度	同規模平均 (令和3年度)	算式
営業収益 営業利益率 (%)	△14.1	△7.8	1.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
経営資本 営業利益率 (%)	△1.4	△0.8	0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本 回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$

(消費税抜き数値)

営業収益営業利益率は、営業収益における営業利益の割合を示し、この指標が高いほど収益率が高いといえるが、同規模平均が1.6%であるのに対し、△14.1%となり、前年度と比較して6.3%低下した。

また、経営資本営業利益率は、投下された資金が能率的に運用されているかどうかを見る指標で、同規模平均は0.2%であるのに対し、△1.4%となり、前年度と比較して0.6%低下した。

工 料金原価

(単位:円/m³)

区分	令和4年度	令和3年度	同規模平均 (令和3年度)	算 式
供給単価	165.65	165.12	164.22	給水収益 _____
給水原価	165.56	154.00	157.40	経常費用—受託工事費等-長期前受金戻入益 _____
差	0.09	11.12	6.82	有 収 水 量 供給単価—給水原価

(消費税抜き数値)

有収水量 1 m³当たりの供給単価が 165 円 65 銭と前年度と比較して 53 銭増加した。給水原価は 165 円 56 銭で前年度と比較して 11 円 56 銭増加し、供給単価が給水原価を 9 銭上回った。

1 立方メートル当たりの費用構成

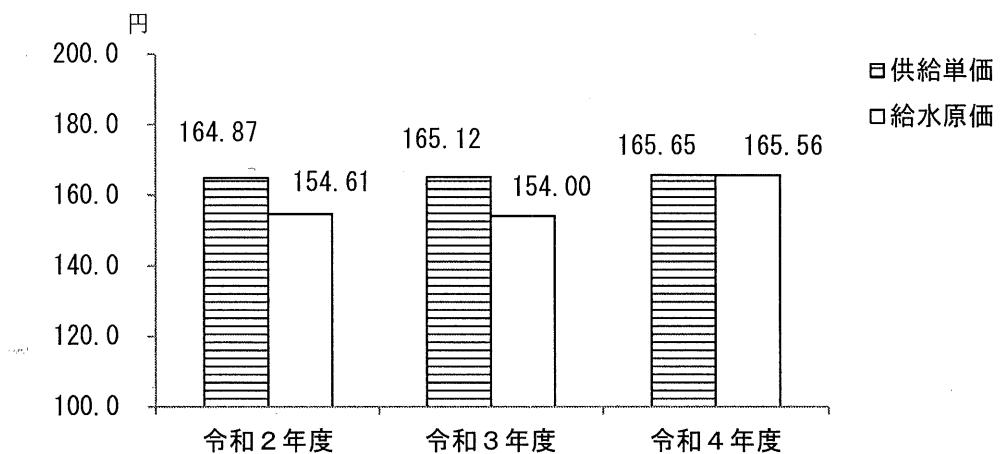
(単位:円/m³)

区 分	令和4年度	令和3年度	同規模平均※ (令和3年度)
給水原価	165.56	154.00	157.40
人件費	12.04	12.32	15.17
受水費	65.13	63.41	40.69
動力費	7.34	5.21	6.57
薬品費	0.11	0.12	0.70
修繕費	10.21	7.31	7.15
減価償却費 - 長期前受金戻入益	34.89	28.58	47.96
委託料	25.90	24.79	22.84
支払利息	0.89	1.02	5.80
その他の	9.05	11.24	10.52

※地方公営企業年鑑ベース

(消費税抜き数値)

年度別供給単価と給水原価



才 職員給与費と労働生産性

区分	令和4年度	令和3年度	同規模平均 (令和3年度)	算式
職員一人当たり 営業収益(千円) (労働生産性)	125,153	127,283	78,935	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率(%)	6.5	6.7	8.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
平均給与(千円)	8,179	8,560	7,004	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員一人当たりの売上高をみる労働生産性は、前年度と比較し 2,130 千円減少した。また、営業収益に対する人件費の割合をみる労働分配率は前年度と比較し 0.2% 減少した。

力 職員に関する事項

(単位:人)

区分	令和4年度	令和3年度	同規模平均 (令和3年度)
職員数	20	20	36
損益勘定所属職員	15	15	29
(原淨配水関係職員)	(4)	(4)	(15)
資本勘定所属職員	5	5	7

()内再掲

特別職は除く

(2) 財政状況

ア 資産・負債・資本・資金運用

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 產	16,387,936,369	固 定 負 債	1,430,238,698
流 動 資 產	3,817,258,402	流 動 負 債	730,316,564
		繰 延 収 益	5,747,297,859
		資 本 金	11,472,360,038
		剩 余 金	824,981,612
資 產 合 計	20,205,194,771	負債・資本合計	20,205,194,771

(消費税抜き数値)

(ア) 資産(付表2参照)

資産は20,205,194,771円で前年度と比較して、357,522,628円の増加である。資産の内訳は、次のとおりである。

・固定資産

16,387,936,369円で前年度と比較して、149,253,572円の増加である。これは有形固定資産の増加によるものである。

・流動資産

3,817,258,402円で前年度と比較して、208,269,056円の増加である。これは主に現金預金と前払金の増加によるものである。

(イ) 負債(付表2参照)

負債は、7,907,853,121円で前年度と比較して、114,414,080円の増加である。負債の内訳は、次のとおりである。

・固定負債

1,430,238,698円で前年度と比較して、331,007,069円増加している。

・流動負債

730,316,564円で前年度と比較して、22,369,430円増加している。

・繰延収益

5,747,297,859円で前年度と比較して、238,962,419円減少している。

(ウ) 資本（付表2参照）

資本は、12,297,341,650 円で前年度と比較して、243,108,548 円の増加である。資本の内訳は、次のとおりである。

- ・資本金は、11,472,360,038 円で、前年度と比較して 318,414,136 円増加した。
- ・剰余金は、824,981,612 円で、前年度と比較して 75,305,588 円減少した。

(エ) 資金の運用

構築物の取得（717,916 千円）、機械及び装置の取得（158,073 千円）等に要した資金は、減価償却費等を源泉とした。

正味運転資本は、146,675 千円の増加となった。当年度の資金運用状況及び正味運転資本増減状況は、次表のとおりである。

資金運用表

(単位:千円)

使途(資金注入)		源泉	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	199,254	未収金の減少	76,875
構築物の取得	717,916	貯蔵品の減少	24
機械及び装置の取得	158,073	短期貸付金の減少	60,000
工具器具及び備品の取得	573	企業債の増加	378,999
リース資産の取得	2,970	リース債務の増加	3,267
前払金の増加	145,900	未払金の増加	12,702
その他流動資産の増加	14	その他流動負債の増加	49,327
引当金の減少	1,116	長期前受金の増加	23,347
収益累計額の減少	262,309	組入資本金の増加	318,414
前年度繰越利益剰余金の減少	366,301	減債積立金の増加	25,579
企業債償還金	89,802	建設改良積立金の増加	11,000
		当年度純利益の増加	243,108
		その他未処分利益剰余金	11,308
		変動額の増加	725,128
		減価償却費	2,795
		構築物の除却	2,355
合計	1,944,228	合計	1,944,228

正味運転資本増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	199,254	未収金の減少	76,875
前払金の増加	145,900	貯蔵品の減少	24
その他流動資産の増加	14	短期貸付金の減少	60,000
引当金の減少	1,116	リース債務の増加	681
		未払金の増加	12,702
		その他流動負債の増加	49,327
		正味運転資本の増加	146,675
合 計	346,284	合 計	346,284

イ 財務分析

(単位: %)

区 分	令和4年度	令和3年度	同規模平均 (令和3年度)	算 式
流 動 比 率	522.7	509.8	351.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 產 対 長 期 資 本 比 率	84.2	84.8	89.8	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剩 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	89.3	90.9	75.7	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剩 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$

(消費税抜き数値)

流動比率は、短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかを示し高いほど好ましく、前年度と比較して 12.9% 上昇した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかを見る指標は、84.2%となり前年度と比較して 0.6% 低下した。

一般的に自己資本構成比率が大きいほど経営が安定していると言われているが、今年度は 89.3% と前年度と比較して 1.6% 低下した。

3 むすび

令和4年度の決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

令和5年3月末時点での給水人口は122,676人となり、前年度と比べ492人(0.4%)減少し、給水区域内人口に対する普及率は93.5%となった。

給水戸数は58,353戸で前年度と比べ560戸(1.0%)増加した。年間給水量は前年度に比べ118,798m³(0.9%)減少し、年間有収水量は前年度に比べ254,931m³(2.1%)減少した。有収率は93.2%となり前年度の94.3%から1.1%減少した。

また、建設事業の拡張工事として150mの配水管を新設した。改良事業は、基本計画に基づき、施設の計画的更新を実施した。具体的な内容は、妻子原浄水場非常用発電機更新工事、湖北台浄水場低圧分岐盤更新工事等を実施した。なお、配水管等布設替工事により、約5.5kmをダクタイル鉄製、ポリエチレン製等の地震に強い水道管に更新を行った。

(2) 経理状況（消費税込み表示）

イ 収益的収支

収益総額2,759,975,799円に対し、費用総額は2,436,934,555円で、差し引き323,041,244円の当年度純利益が生じた。

ロ 資本的収支

収入総額は390,371,000円で、内訳は、企業債が379,000,000円、負担金が11,240,000円、国庫（県）補助金が131,000円であった。

支出総額は988,808,968円で、内訳は改良事業費885,299,805円、企業債償還金89,802,222円、建設事業費13,706,941円であった。

資本的収支決算額で598,437,968円の資本的収支不足額が生じた。この不足額は、減債積立金11,307,722円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78,060,001円、過年度分損益勘定留保資金509,070,245円で補てんされた。

令和4年度の決算状況を消費税抜きの金額で見ると、営業収益2,002,448,503円、営業外収益536,026,853円で総収益額2,538,475,356円となった。また、事業費用では営業費用2,283,905,312円、営業外費用11,461,496円で、総費用が2,295,366,808円となった。

水道事業全体の事業収支では、243,108,548円の黒字になったものの、水道事業の根幹をなす営業収支を見ると、年々給水収益の減少に対し、施設の老朽化対策などの営業費用が増加傾向にあり、営業損失は281,456,809円（対前年度比77.8%増）となった。この損失を営業外収支で補っている状況であることから、事業経営は潜在的に厳しさを増していく状況であると考える。

今後も引き続き、職員一人ひとりが経営状況をしっかりと認識し、社会経済情勢の変化などを的確に捉え、給水需要と供給のバランスを見据えた計画の見直しと、さらなる計画の推進を図り、市民の健康的な生活や経済活動に欠かすことができないライフラインの維持のため、経営の安定化と健全な事業経営を望む。

決 算 審 査 資 料

付表 1

要素別収益費用比較表

収 益		(単位：円・%)				
区 分		令和4年度			令和3年度	
		決算額	構成比	前年比	決算額	構成比
営業収益	2,002,448,503	78.9	98.3		2,036,523,931	79.1
給水収益	1,990,377,910	78.4	98.2		2,026,108,948	78.6
他会計負担金	1,769,593	0.1	132.7		1,333,983	0.1
その他の営業収益	10,301,000	0.4	113.4		9,081,000	0.4
営業外収益	536,026,853	21.1	99.7		537,844,364	20.9
給水申込納付金	119,895,000	4.7	108.7		110,330,000	4.3
受取利息及び配当金	188,197	0.0	113.2		166,285	0.0
他会計補助金	950,000	0.0	111.0		856,000	0.0
受託収益	93,827,549	3.7	101.0		92,938,064	3.6
長期前受金戻入益	306,090,219	12.1	96.1		318,414,136	12.4
雑収益	15,075,888	0.6	99.6		15,139,879	0.6
特別利益	0	-	-		0	-
総収益	2,538,475,356	100.0	98.6		2,574,368,295	100.0
						99.8

(消費税抜き数値)

* 構成比は、総収益を100としての比率

付表 1

要素別収益費用比較表

費 用		(単位：円・%)				
区 分		令和 4 年度			令和 3 年度	
		決算額	構成比	前年比	決算額	構成比
営業費用		2,283,905,312	99.5	104.1	2,194,828,826	99.4
人件費		144,646,147	6.3	95.7	151,216,239	6.8
受水費		782,511,703	34.1	100.6	778,030,817	35.2
動力費		88,223,437	3.8	138.1	63,876,222	2.9
薬品費 (原水・浄水)		1,300,000	0.1	86.7	1,500,000	0.1
修繕費		122,719,402	5.3	136.9	89,638,538	4.1
委託料		311,252,697	13.6	102.3	304,167,688	13.8
減価償却費		725,256,561	31.6	108.4	669,153,205	30.3
資産減耗費		5,150,259	0.2	15.5	33,221,052	1.5
その他の営業費用		102,845,106	4.5	98.9	104,025,065	4.7
営業外費用		11,461,496	0.5	86.6	13,238,670	0.6
特別損失		0	—	—	0	—
総費用		2,295,366,808	100.0	104.0	2,208,067,496	100.0
						(消費税抜き数値)

* 構成比は、総費用を100としての比率

* 人件費 = 基本給 + 手当 + 退職給与費 + 法定福利費 + 報酬 + 賞与引当金繰入額

付表 2

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分	借			方		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
固定資産	16,387,936,369	81.1	100.9	16,238,682,797	81.8	103.8
有形固定資産	16,386,416,797	81.1	100.9	16,237,163,225	81.8	103.8
無形固定資産	1,519,572	0.0	100.0	1,519,572	0.0	100.0
流動資産	3,817,258,402	18.9	105.8	3,608,989,346	18.2	94.1
現金預金	3,437,793,871	17.0	106.2	3,238,539,535	16.3	96.8
未収金	77,118,667	0.4	50.1	153,994,245	0.8	138.5
貯蔵品	16,416,255	0.1	99.9	16,440,230	0.1	110.7
短期貸付金	140,000,000	0.7	70.0	200,000,000	0.9	133.30
前払金	145,900,000	0.7	皆増	0	—	皆減
その他流動資産	29,609	0.0	193.1	15,336	0.0	91.7
資産合計	20,205,194,771	100.0	101.8	19,847,672,143	100.0	101.9

(消費税抜き数値)

付表 2

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分	貸 方			資 方		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
負債	7,907,853,121	39.1	101.5	7,793,439,041	39.3	100.1
固定負債	1,430,238,698	7.1	130.1	1,099,231,629	5.5	119.3
企業債	1,427,653,371	7.1	129.9	1,099,231,629	5.5	119.3
リース債務	2,585,327	0.0	皆増	0	-	-
流動負債	730,316,564	3.7	103.2	707,947,134	3.6	113.9
企業債	50,578,258	0.3	56.3	89,802,222	0.5	104.3
リース債務	681,120	0.0	皆増	0	-	-
未払金	179,854,189	0.9	107.6	167,152,510	0.8	243.7
引当金	298,902,093	1.5	99.6	300,018,093	1.5	99.5
その他流動負債	200,300,904	1.0	132.7	150,974,309	0.8	91.2
繰延収益	5,747,297,859	28.3	96.0	5,986,260,278	30.2	95.9
長期前受金	15,634,702,585	77.2	100.1	15,611,355,808	78.7	100.2
長期前受金収益化累計額	△ 9,887,404,726	△ 48.9	102.7	△ 9,625,095,530	△ 48.5	103.1
資本	12,297,341,650	60.9	102.0	12,054,233,102	60.7	103.1
資本金	11,472,360,038	56.8	102.9	11,153,945,902	56.2	103.4
固有資本金	7,736,555	0.0	100.0	7,736,555	0.0	100.0
他会計資本金	258,449,236	1.3	100.0	258,449,236	1.3	100.0
組入資本金	11,206,174,247	55.5	102.9	10,887,760,111	54.9	103.5
剰余金	824,981,612	4.1	91.6	900,287,200	4.5	100.0
資本剰余金	122,678,679	0.6	100.0	122,678,679	0.6	100.0
利益剰余金	702,302,933	3.5	90.3	777,608,521	3.9	100.0
負債資本合計	20,205,194,771	100.0	101.8	19,847,672,143	100.0	101.9

(消費税抜き数値)

下 水 道 事 業 会 計

目 次

我孫子市下水道事業会計決算審査意見	87
第1 審査を執行した監査委員名	87
第2 審査の対象	87
第3 審査の期間	87
第4 審査の場所	87
第5 審査の方法	87
第6 審査の結果	87
1 決算諸表について	87
(1) 予算の執行状況	88
ア 収益的収入及び支出	88
イ 資本的収入及び支出	89
2 経営状況について	90
(1) 経営成績	90
ア 業務実績	90
イ 事業収益と費用	91
ウ 収益率・効率性	93
(2) 財政状況	93
ア 資産・負債・資本	93
イ 財務分析	95
3 むすび	96
《決算審査資料》		
付表1 総収益総費用比較表	100
付表2 比較貸借対照表	102

凡 例

① 各表中の符号の用法は、次のとおりです。

「△」 減を示します。

「-」 該当数値のないものです。

「0.0」 該当数値はあるが表示単位未満のものです。

「同規模平均」 令和3年度の処理区域内人口10万人以上15万人未満かつ処理区域内人口密度75人／ha以上の全国平均を示します（公共下水道事業）。

② 比率（%）は、小数点第2位を四捨五入して表示しました。

③ 構成比率（%）は、項目ごとに小数点第2位を四捨五入したため、合計が100（%）とならない場合があります。

令和4年度 我孫子市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査を執行した監査委員名

山口 幹夫

日暮 俊一

第2 審査の対象

令和4年度我孫子市下水道事業会計

第3 審査の期間

令和5年6月9日～令和5年6月27日

第4 審査の場所

我孫子市役所

第5 審査の方法

審査に付された決算書類が適法に作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類・証書類の提出を求め、決算計数は正確であるかに着目して、証書類を精査照合するとともに必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、慎重に審査した。

第6 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業経営成績及び財政状況を適正に表示しており、計数も適正であると認める。

なお、予算の執行状況、経営成績及び財政状況について、その概要と意見は次に述べるとおりである。

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区分	令和4年度			令和3年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
営業収益	1,736,701,000	1,716,507,431	98.8	1,548,361,000	1,557,228,572	100.6
営業外収益	1,356,396,000	1,345,086,662	99.2	1,196,101,000	1,192,424,866	99.7
特別利益	14,848,000	14,848,656	100.0	167,434,000	167,434,734	100.0
合計	3,107,945,000	3,076,442,749	99.0	2,911,896,000	2,917,088,172	100.2

(消費税込数値)

収益的収入予算現額 3,107,945,000 円に対して、決算額は 3,076,442,749 円となり、収益的収入の決算額は、前年度と比較して、159,354,577 円 (5.5%) 増加となった。執行率は 99.0% となった。

増減の主な内訳は、営業収益決算額は前年度と比較して、159,278,859 円 (10.2%)、営業外収益は 152,661,796 円 (12.8%) 増加となった。

一方で、特別利益は 152,586,078 円 (91.1%) 減少した。

支出

(単位:円・%)

区分	令和4年度			令和3年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
営業費用	2,547,579,000	2,522,109,252	99.0	2,430,498,000	2,409,048,577	99.1
営業外費用	176,485,000	162,903,597	92.3	188,970,000	177,668,034	94.0
特別損失	111,702,000	111,337,513	99.7	610,000	609,423	99.9
予備費	18,984,000	0	0	18,174,000	0	0
合計	2,854,750,000	2,796,350,362	98.0	2,638,252,000	2,587,326,034	98.1

(消費税込数値)

収益的支出予算現額 2,854,750,000 円に対して、決算額は 2,796,350,362 円となり、収支の差額 280,092,387 円が収入超過となった。執行率は 98.0% となった。

増減の主な内訳は、営業費用の決算額は前年度と比較して 113,060,675 円 (4.7%) 増加、特別損失の決算額は前年度と比較して 110,728,090 円 (18169.3%) 増加した。一方で、営業外費用は 14,764,437 円 (8.3%) 減少した。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区分	令和4年度			令和3年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
企業債	1,036,200,000	514,300,000	49.6	1,036,400,000	596,300,000	57.5
他会計出資金	121,074,000	121,074,000	100.0	93,242,000	93,242,000	100.0
他会計補助金	207,766,000	207,766,000	100.0	250,620,000	250,620,000	100.0
国庫補助金	543,591,000	310,091,000	57.0	466,400,000	310,691,000	66.6
負担金等	13,909,000	16,860,000	121.2	4,014,000	6,473,680	161.3
その他資本的収入	0	0	0	0	0	0
固定資産売却代金	21,200,000	21,200,000	100.0	0	0	0
合計	1,943,740,000	1,191,291,000	61.3	1,850,676,000	1,257,326,680	67.9

(消費税込数値)

資本的収入予算現額 1,943,740,000 円に対して、決算額は 1,191,291,000 円となり、執行率は 61.3% となった。

前年度と比較して決算額が増加した主な内訳は、他会計出資金が 27,832,000 円 (29.8%)、固定資産売却代金が 21,200,000 円 (皆増)、及び負担金等が 10,386,320 円 (160.4%) 増加した。一方、減少した主な内訳は、企業債が 82,000,000 円 (13.8%)、他会計補助金が 42,854,000 円 (17.1%)、及び国庫補助金が 600,000 円 (0.2%) 減少した。

支出

(単位:円・%)

区分	令和4年度			令和3年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
建設改良費	1,727,757,200	922,945,394	53.4	1,591,951,000	944,680,110	59.3
固定資産購入費	0	0	0	449,000	411,092	91.6
企業債償還金	900,017,000	900,016,313	100.0	898,123,000	898,121,278	100.0
予備費	9,908,000	0	0	10,000,000	0	0
合計	2,637,682,200	1,822,961,707	69.1	2,500,523,000	1,843,212,480	73.7

(消費税込数値)

資本的支出予算現額 2,637,682,200 円に対して、決算額は 1,822,961,707 円となり、執行率 69.1%となつた。

なお、資本的収支不足額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する収入額 25,543,100 円を除いた不足額)657,213,807 円が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,444,801 円、繰越工事資金 38,552,900 円、当年度分損益勘定留保資金 391,687,896 円、減債積立金 187,000,000 円、繰越利益剰余金処分額 338,462 円及び当年度分利益剰余金処分額 189,748 円で補てんした。

2 経営状況について

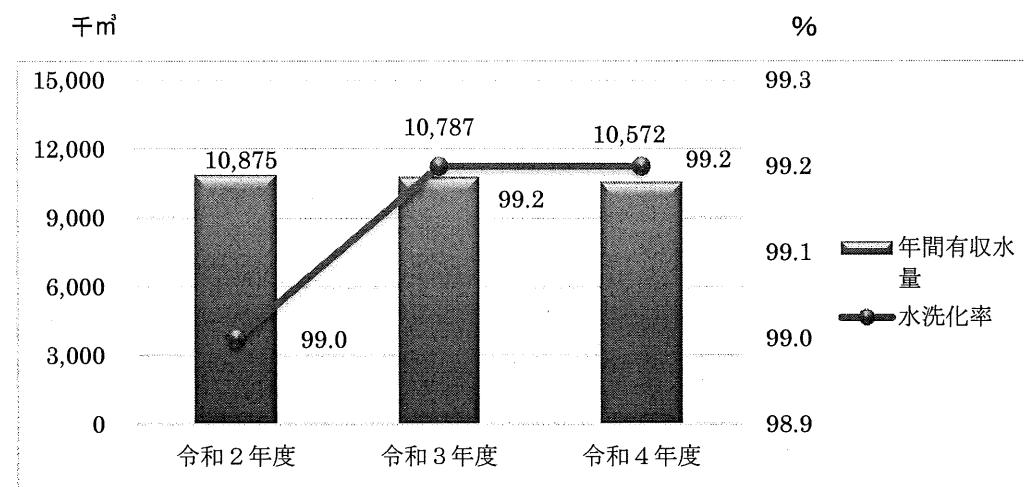
(1) 経営成績

ア 業務実績

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度		備考
			増減	比較 (%)	
処理面積 ha	1,340.66	1,331.79	8.9	100.7	
行政区域内人口 人	130,959	131,147	△ 188	99.9	
排水区域内人口 人	111,155	111,075	80	100.1	
水洗化人口 人	110,216	110,208	8	100.0	
普及率 %	84.9	84.7	0.2	100.2	$\frac{\text{排水区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 %	99.2	99.2	0.0	100.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{排水区域内人口}} \times 100$
年間有収水量 m³	10,571,807	10,787,212	△ 215,405	98.0	
一日平均有収水量 m³	28,964	29,554	△ 590	98.0	

業務実績については、排水区域内人口 111,155 人となり前年度と比較して 80 人 (0.1%) 増加した。行政区域内人口に対する普及率は 84.9% と前年度と比較して 0.2% 増加し、水洗化率は 99.2 % と横ばいとなつた。年間有収水量については、10,571,807 m³ と前年度より 2.0% 減少した。

年度別年間有収水量及び水洗化率



イ 事業収益と費用

事業収益

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
営業収益	1,567,711,160	53.5	1,422,523,999	51.1
下水道使用料	1,489,601,600	50.9	1,348,722,999	48.5
雨水処理負担金	77,496,000	2.6	73,446,000	2.6
その他営業収益	613,560	0.0	355,000	0.0
営業外収益	1,344,993,984	46.0	1,192,490,550	42.9
他会計補助金	280,650,000	9.6	184,859,000	6.7
長期前受金戻入	1,062,485,533	36.3	1,007,356,669	36.2
雑収益	1,858,451	0.1	274,881	0.0
特別利益	14,848,656	0.5	167,434,734	6.0
過年度損益修正益	14,848,656	0.5	167,434,734	6.0
合 計	2,927,553,800	100.0	2,782,449,283	100.0

(消費税抜き数値)

事業費用

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
営業費用	2,422,851,488	90.2	2,319,518,865	93.1
管渠費(汚水)	61,040,890	2.3	42,210,600	1.7
管渠費(雨水)	7,403,000	0.3	4,394,000	0.2
ポンプ場費(汚水)	9,143,533	0.3	8,821,414	0.4
ポンプ場費(雨水)	19,547,400	0.7	16,743,136	0.7
流域下水道費	798,710,287	29.7	715,659,939	28.7
普及指導費	651,704	0.0	663,893	0.0
業務費	93,899,136	3.5	95,322,765	3.8
総係費(汚水)	85,207,310	3.2	91,584,218	3.7
総係費(雨水)	4,885,569	0.2	6,456,819	0.3
減価償却費	1,342,362,659	50.0	1,337,662,081	53.6
営業外費用	152,744,040	5.7	173,647,655	6.9
支払利息	133,598,067	5.0	145,631,758	5.8
雜支出	19,145,973	0.7	28,015,897	1.1
特別損失	111,310,686	4.1	554,228	0.0
過年度損益修正損	269,252	0.0	554,228	0.0
固定資産売却損	111,041,434	4.1	0	0
合計	2,686,906,214	100.0	2,493,720,748	100.0

(消費税抜き数値)

当該年度は、総収益と総費用ともに前年度に比べて増加した。収支では前年度と比べて 48,080,949 円 (16.7%) 減少し、当年度純利益は 240,647,586 円となった。

総収益は 2,927,553,800 円で、前年度と比べて 145,104,517 円 (5.2%) 増収した。増減の主な内訳は、下水道使用料が 140,878,601 円 (10.4%) 増加及び他会計補助金が 95,791,000 円 (51.8%) 増加し、過年度損益修正益が 152,586,078 円 (91.1%) 減少した。

総費用は 2,686,906,214 円で、前年度と比べて 193,185,466 円 (7.7%) 増加した。増減の主な内訳は、固定資産売却損が 111,041,434 円 (皆増)、流域下水道費が 83,050,348 円 (11.6%) 増加し、支払利息が 12,033,691 円 (8.3%) 減少した。

ウ 収益率・効率性

区分	令和4年度	令和3年度	同規模平均 (令和3年度)	算式
経常収支比率(%)	113.1	104.9	108.7	経常収益 ——×100 経常費用
経費回収率(%)	93.0	82.5	98.8	下水道使用料 ——×100 汚水処理費(公費負担分を除く)
汚水処理原価(円)	150.1	150.1	122.8	汚水処理費(公費負担分を除く) —— 年間有収水量

(消費税抜き数値)

経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比して収益率を示す指標で、100%以上が望ましく、当該年度は113.1%と100%を超えた。

また、経費回収率は、汚水処理費をどの程度下水道使用料で賄えているかを示し、この指標が100%以上となっていることが望ましいが、前年度の82.5%より上昇したものの93.0%と100%を下回った。

なお、汚水処理に係るコストを表した指標である汚水処理原価は前年度と同様に150.1円となり、同規模平均の122.8円よりコストが高くなつた。

(2) 財政状況

ア 資産・負債・資本

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	34,662,311,714	固定負債	10,426,135,353
流動資産	444,672,420	流動負債	1,043,857,564
		繰延収益	21,245,699,093
		資本金	817,645,485
		剰余金	1,573,646,639
資産合計	35,106,984,134	負債・資本合計	35,106,984,134

(消費税抜き数値)

(ア) 資産（付表2参照）

資産は 35,106,984,134 円で、前年度と比較して、592,473,291 円 (1.7%) 減少した。資産の内訳は、次のとおりである。

・固定資産

固定資産は 34,662,311,714 円で、前年度と比較して、564,656,175 円 (1.6%) 減少した。これは主に有形固定資産の減少によるものである。

・流動資産

流動資産は 444,672,420 円で、前年度と比較して、27,817,116 円 (5.9%) 減少した。これは主に現金預金の減少によるものである。

(イ) 負債（付表2参照）

負債は、32,715,692,010 円で、前年度と比較して、954,194,877 円 (2.8%) 減少した。負債の内訳は、次のとおりである。

・固定負債

固定負債は 10,426,135,353 円で、前年度と比較して、351,226,382 円 (3.3%) 減少した。これは主に建設改良費等の財源に充てるため1年を超えて償還する企業債の減少によるものである。

・流動負債

流動負債は 1,043,857,564 円で、前年度と比較して 102,393,517 円 (8.9%) 減少した。これは、主に一時借入金等の減少によるものである。

・繰延収益

繰延収益は、21,245,699,093 円で、前年度と比較して 500,574,978 円 (2.3%) 減少した。これは主に長期前受金収益化累計額の減少によるものである。

(ウ) 資本（付表2参照）

資本は、2,391,292,124 円で、前年度と比較して 361,721,586 円 (17.8%) の増加である。資本の内訳は、次のとおりである。

- ・資本金は 817,645,485 円で、前年度と比較して 352,299,318 円 (75.7%) 増加し、主に組入資本金の増加によるものである。
- ・剰余金は 1,573,646,639 円で、前年度と比較して 9,422,268 円 (0.6%) 増加し、主に利益剰余金の増加によるものである。

イ 財務分析

(単位: %)

区分	令和4年度	令和3年度	同規模平均 (令和3年度)	算式
流動比率	42.6	41.2	88.6	流動資産 ————— × 100 流動負債
企業債残高対 事業規模比率	364.7	471.4	532.7	企業債現在高合計 - 一般会計負担額 ————— × 100 営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金

(消費税抜き数値)

流動比率は、短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかを示す指標で 100%以上が望ましいが、当該年度は 42.6%となり、同規模平均の 88.6%を下回った。企業債残高対事業規模比率は、企業債残高の規模を表す指標だが、364.7%となっており、同規模平均の 532.7%より下回った。

3 むすび

令和4年度の決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

令和5年3月末時点での排水区域内人口は111,155人となり、前年度と比べ80人(0.1%)増加し、行政人口に対する普及率は84.9%となつた。

年間有収水量は前年度に比べ215,405m³(2.0%)減少した。

建設・改良事業については、未普及対策事業として下水道整備五力年計画に基づき、下ヶ戸西側地区、湖北駅北口西側地区、湖北駅北口東側地区の下水道整備を進めるとともに、久寺家1・2丁目地区の幹線整備を実施した。また、浸水対策事業として、布佐排水区、若松地区及び柴崎排水区について、雨水幹線整備工事や雨水管整備工事を実施した。地震対策事業においては、下水道総合地震対策計画に基づき、布佐地区、古戸地区、日の出地区、船戸地区、久寺家地区のマンホール浮上防止工事を実施した。ストックマネジメント事業として、下水道ストックマネジメント計画に基づき、若松地区の下水道改築工事を実施した。

(2) 経理状況(消費税込み表示)

イ 収益的収支

収益総額3,076,442,749円に対し、費用総額は2,796,350,362円で、差し引き280,092,387円の当年度純利益が生じた。

ロ 資本的収支

収入総額は1,191,291,000円で、内訳は、企業債が514,300,000円、他会計出資金が121,074,000円、他会計補助金が207,766,000円、国庫補助金が310,091,000円、負担金等が16,860,000円、固定資産売却代金が21,200,000円であった。

支出総額は1,822,961,707円で、内訳は建設改良費が922,945,394円、企業債償還金が900,016,313円であった。資本的収支決算額で657,213,807円の資本的収支不足額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する収入を除いた不足額)が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,444,801円、繰越工事資金38,552,900円、当年度分損益勘定留保資金391,687,896円、減債

積立金 187,000,000 円、繰越利益剰余金処分額 338,462 円及び当年度分利益剰余金処分額 189,748 円で補てんされた。

令和4年度の決算状況を消費税抜きの金額で見ると、事業収入については営業収益 1,567,711,160 円、営業外収益 1,344,993,984 円及び特別利益 14,848,656 円で総収益額 2,927,553,800 円となり、事業費用では、営業費用 2,422,851,488 円、営業外費用 152,744,040 円及び特別損失 111,310,686 円で総費用が 2,686,906,214 円となり、令和4年度下水道事業全体の当年度純利益は、240,647,586 円（対前年度比 16.7% 減）で黒字になった。

下水道事業の根幹をなす営業収支を見ると、営業損失が 855,140,328 円（前年度比 4.7% 減）であり、これを営業外収益で補う収支構造にあることから、下水道使用料の改定後においても事業経営については依然として厳しい状況が続いているため、職員一人ひとりが経営状況をしっかりと認識し、社会経済情勢の変化などを的確に捉え、将来の更新需要や資金需要に対応していくことが重要である。

今後も引き続き、「我孫子市公共下水道事業経営戦略」に基づき、さらなる経営の安定化と健全な事業運営を望む。

決 算 審 査 資 料

付表 1

総収益総費用比較表

収 益		(単位：円・%)				
区 分		令和4年度			令和3年度	
		決算額	構成比	前年比	決算額	構成比
営業収益		1,567,711,160	53.5	110.2	1,422,523,999	51.1
下水道使用料		1,489,601,600	50.9	110.4	1,348,722,999	48.5
雨水処理負担金		77,496,000	2.6	105.5	73,446,000	2.6
その他営業収益		613,560	0.0	172.8	355,000	0.0
営業外収益		1,344,993,984	46.0	112.8	1,192,490,550	42.9
他会計補助金		280,650,000	9.6	151.8	184,859,000	6.7
長期前受金戻入		1,062,485,533	36.3	105.5	1,007,356,669	36.2
雑収益		1,858,451	0.1	676.1	274,881	0.0
特別利益		14,848,656	0.5	8.9	167,434,734	6.0
過年度損益修正益		14,848,656	0.5	8.9	167,434,734	6.0
総収益		2,927,553,800	100.0	105.2	2,782,449,283	100.0
						98.0

(消費税抜き数値)

* 構成比は、総収益を100としての比率

付表 1

総収益総費用比較表

区分	令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
営業費用	2,422,851,488	90.2	104.5	2,319,518,865	93.1	97.5
管渠費（汚水）	61,040,890	2.3	144.6	42,210,600	1.7	80.5
管渠費（雨水）	7,403,000	0.3	168.5	4,394,000	0.2	93.2
ポンプ場費（汚水）	9,143,533	0.3	103.7	8,821,414	0.4	137.7
ポンプ場費（雨水）	19,547,400	0.7	116.7	16,743,136	0.7	105.5
流域下水道費	798,710,287	29.7	111.6	715,659,939	28.7	93.1
普及指導費	651,704	0.0	98.2	663,893	0.0	127.1
業務費	93,899,136	3.5	98.5	95,322,765	3.8	102.9
総係費（汚水）	85,207,310	3.2	93.0	91,584,218	3.7	114.4
総係費（雨水）	4,885,569	0.2	75.7	6,456,819	0.3	109.6
減価償却費	1,342,362,659	50.0	100.4	1,337,662,081	53.6	98.9
営業外費用	152,744,040	5.7	88.0	173,647,655	6.9	98.9
支払利息	133,598,067	5.0	91.7	145,631,758	5.8	89.4
雑支出	19,145,973	0.7	68.3	28,015,897	1.1	222.1
特別損失	111,310,686	4.1	20083.9	554,228	0.0	2.3
過年度損益修正損	269,252	0.0	48.6	554,228	0.0	35.9
固定資産売却損	111,041,434	4.1	皆増	0	-	-
総費用	2,686,906,214	100.0	107.7	2,493,720,748	100.0	96.7

(消費税抜き数値)

* 構成比は、総費用を100としての比率

付表 2

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分	借			方		
	令和4年度 決算額	構成比	前年比	令和3年度 決算額	構成比	前年比
固定資産	34,662,311,714	98.7	98.4	35,226,967,889	98.7	98.8
有形固定資産	31,383,478,731	89.4	98.7	31,808,059,822	89.1	99.1
無形固定資産	3,275,832,983	9.3	95.9	3,415,908,067	9.6	96.2
投資その他資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0
流動資産	444,672,420	1.3	94.1	472,489,536	1.3	128.0
現金預金	56,447,154	0.2	32.8	172,078,903	0.5	192.2
未収金	247,209,958	0.7	114.7	215,505,556	0.6	93.1
未収金貸倒引当金	△ 1,284,692	0.0	101.6	△ 1,264,923	0.0	105.7
前払金	142,300,000	0.4	165.1	86,170,000	0.2	174.4
資産合計	35,106,984,134	100.0	98.3	35,699,457,425	100.0	99.1

(消費税抜き数値)

付表 2

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分	貸 方			資 方		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
負債	32,715,692,010	93.2	97.2	33,669,886,887	94.3	97.9
固定負債	10,426,135,353	29.7	96.7	10,777,361,735	30.2	97.3
企業債	10,426,135,353	29.7	96.7	10,777,361,735	30.2	97.3
流動負債	1,043,857,564	3.0	91.1	1,146,251,081	3.2	102.8
一時借入金	140,000,000	0.4	70.0	200,000,000	0.6	133.3
企業債	865,526,382	2.5	96.2	900,016,313	2.5	100.2
未払金	26,953,553	0.1	75.4	35,735,918	0.1	64.7
引当金	10,406,000	0.0	105.9	9,830,000	0.0	86.5
預り金	971,629	0.0	145.3	668,850	0.0	103.0
繰延収益	21,245,699,093	60.5	97.7	21,746,274,071	60.9	98.0
長期前受金	24,281,966,576	69.2	102.1	23,778,836,202	66.6	102.4
長期前受金収益化累計額	△ 3,036,267,483	△ 8.6	149.4	△ 2,032,562,131	△ 5.7	198.3
資本	2,391,292,124	6.8	117.8	2,029,570,538	5.7	123.2
資本金	817,645,485	2.3	175.7	465,346,167	1.3	191.9
固有資本金	145,702,771	0.4	100.0	145,702,771	0.4	100.0
出資金	311,168,000	0.9	163.7	190,094,000	0.5	196.3
組入資本金	360,774,714	1.0	278.5	129,549,396	0.4	皆増
剰余金	1,573,646,639	4.5	100.6	1,564,224,371	4.4	111.3
資本剰余金	1,145,660,591	3.3	100.0	1,145,660,591	3.2	100.0
利益剰余金	427,986,048	1.2	102.3	418,563,780	1.2	161.4
負債資本合計	35,106,984,134	100.0	98.3	35,699,457,425	100.0	99.1

(消費税抜き数値)

